

第4章 分野別施策

I 安心して暮らせる社会環境づくり

1 障がい者の人権尊重と心のバリアフリーの推進

(1) 改正障害者差別解消法の推進

※右のアイコンは、SDGs（国連サミットで採択された国際社会全体の17の開発目標）のうち、本項目に関連のあるものを示しています。（以下、同じ。17の開発目標一覧はp3を参照）



現状と課題

- 障がいのある人が職場において差別待遇を受けたり、障がい者施設等における身体的・心理的虐待などの人権問題が発生しています。障がいの有無にかかわらず、誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う「こころのバリアフリー」の推進によって、共生社会を実現するため、この問題について関心と理解を深めていくことが必要です。
- 障害者差別解消法において規定されている、行政における障がいを理由とする差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供に取り組む必要があります。
- 県民誰もが安心して暮らすため、障がいを理由とする差別的取扱いに関する相談体制が必要です。また、障害者差別解消法について、事業者や県民に対する普及啓発に取り組む必要があります。
- 障がいのある児童・生徒への多様な対応が求められる中で、教育現場において最新の状況を常に把握して、適切な研修を実施する必要があります。
- 改正障害者差別解消法では、国及び地方公共団体の連携協力の責務の追加、事業者による社会的障壁の除去の実施に係る必要かつ合理的な配慮の提供の義務化のほか、障がいを理由とする差別を解消するための支援措置の強化が求められています。

今後の取組み

- ① 障がい者に対する差別や偏見の解消、虐待防止を図るため、人権啓発指導員による「障がい者の人権等」に関する人権啓発出前講座の実施、各種啓発事業の機会におけるパンフレットの配布、インターネット、新聞等の広報媒体を活用した啓発活動を推進します。
(環境生活部人権施策推進課)

- ② 「障がいのある方への配慮マニュアル」を作成するとともに、全ての県の機関に「障がい者差別解消推進員」を設置し、障がい者差別解消のために必要な行動・支援等に係る研修の実施等を通じて、全ての県の機関で障がいのある方に適切に対応します。

(健康福祉部障害福祉課)

- ③ 障がいの多様化が進む中で、特別支援学校だけでなく、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校においても、障がいの特性に応じた意思疎通手段の利用等、適切な支援を行うための研修を充実し、管理職の指導のもと障がいのある児童生徒を支援する教員の専門性の向上を図ります。

(教育委員会教育研修課)

- ④ 岐阜県障がい者差別解消支援センターに専門相談員を配置し、県民からの障がい者差別に関する相談に対応するほか、新たに地域支援相談員を配置し、市町村等との連携強化や民間事業者への重点的な普及啓発に取り組みます。また、センターによる出前講座等を通じ、事業者や県民、行政関係者等、幅広い層への理解啓発に障がい者関係団体と適宜連携しつつ取り組みます。

(健康福祉部障害福祉課)

(2) 岐阜県障害のある人もない人も共に生きる清流の国づくり条例の推進



現状と課題

- 平成 28 年 4 月に、障害者差別解消法の施行と同時に、岐阜県障害のある人もない人も共に生きる清流の国づくり条例が施行され、障がいに対する理解促進、障がいの理解形成に向けた教育の充実、幼い頃からの障がいのある人とない人との交流の促進等の共生社会実現施策に取り組む必要があります。
- 岐阜県障害のある人もない人も共に生きる清流の国づくり条例にも規定されており、障がい者に必要な支援等を視覚的に示す「障がい者マーク」について、県民の理解を深める必要があります。
- 県では、市町村や障がい者関係団体と連携し、周囲に援助や配慮を必要としていることを知らせ、援助や配慮等県民の思いやりのある行動を促すヘルプマークを平成 29 年 8 月から配布しています。ヘルプマークを必要とする方への普及とともに、県民に対しヘルプマークに対する正しい理解啓発をしていく必要があります。

- 障がいや障がいのある人に対する正しい理解と認識を深め、共生社会を実現するためには、単に知識の習得に留まることなく、障がい者との交流やふれあいを通じて互いに人格を認め合うことが重要です。
- 福祉の仕事に対するマイナスイメージや理解不足等から、人材が集まりにくく、福祉施設では人材不足の状況が続いています。
- 子どもから高齢者、障がいがある方もない方もレクリエーションに触れ合う機会を創出するため、レクリエーションの指導者派遣事業を展開しています。
- コロナ禍でのレクリエーションは自粛されることが多く、特に障がいのある人はその傾向がありました。今後、レクリエーションから離れていた人たちが、再びレクリエーションに参加できるよう広報活動などの取組みが必要です。
- 令和3年度に開催する予定で準備してきた「全国健康福祉祭（ねんりんピック）」は新型コロナウイルスの影響により中止となり、令和7年度に改めて開催することとなりました。

今後の取組み

【県民会議の設置】

- ① 岐阜県障害のある人もない人も共に生きる清流の国づくり条例で定める共生社会実現施策については、第4期障がい者総合支援プランに関連施策を位置づけるとともに、県民、障がい者関係団体等からなる県民会議を設置し、県民等の意見を反映させることにより効果的な施策推進に取り組みます。

(健康福祉部障害福祉課)

【県民の障がい者への理解促進】

- ② 障害者週間などの機会をとらえ、市町村や障がい者関係団体と連携して、障がい者マークの普及啓発に取り組みます。また、岐阜市等と連携し、白杖SOSシグナルの啓発に取り組みます。

(健康福祉部障害福祉課)

- ③ ヘルプマークについては、市町村や障がい者関係団体と連携した普及啓発に取り組むとともに、特に県民をはじめ警察・消防・医療・福祉等の関係者への啓発に努めます。また、所持している方への声掛けや手助けをするヘルプマークサポーター研修等の取組みも推進します。

(健康福祉部障害福祉課)

- ④ 障がいの特性や配慮を理解し、県と連携してヘルプマークの普及啓発に関する取組みを

企画・実施するヘルプマーク普及啓発サポーター研修の取組みを推進します。

(健康福祉部障害福祉課)

- ⑤ あらゆる機会を捉えて、県民に対する各種障がいの理解促進に努めるとともに、障がい福祉制度や施策について県民に分かりやすい情報提供に努めます。なお、遷延性意識障がい、盲ろう、音声機能障がい、失語症など、県民の理解が進んでいない障がいに対する理解を促進します。

(健康福祉部障害福祉課)

- ⑥ 自閉症をはじめとする発達障がいの理解を深めるため、国連が制定した4月2日の「世界自閉症啓発デー」及び4月2日から8日までの「発達障害啓発週間」の機会をとらえ、市町村や障がい者関係団体と連携して県内各地でブルーライトアップや啓発物品の配布等の活動を行います。

(健康福祉部障害福祉課)

- ⑦ 精神疾患や精神障がい者に対する社会的な誤解や偏見を是正するため、「こころの健康フェスティバル」の開催やこころの問題を考えるためのシンポジウムの開催等、積極的な啓発、広報に努めます。

(健康福祉部保健医療課)

- ⑧ 広く高次脳機能障がいに対する理解を深めるため、普及啓発活動の実施に努めます。

(健康福祉部保健医療課)

- ⑨ アルコール、薬物及びギャンブル等をはじめとする依存症に対する誤解や偏見を解消するため、普及啓発活動の実施に努めます。

(健康福祉部保健医療課)

- ⑩ 障がい者の作品展示や販売等を行う「岐阜県障がい者ふれあい福祉フェア」等の開催を通じて、障がい者に対する理解と認識を深め、障がい者の自立と社会参加への意欲を高めます。

(健康福祉部障害福祉課)

- ⑪ 障がい者の意思疎通手段に係る啓発イベントを開催し、県民の理解促進に関する学習機会を確保します。

(健康福祉部障害福祉課)

- ⑫ 福祉人材の確保・定着を図るため、福祉施設職員、福祉系の大学生、福祉教育に携わる教員等を構成員とした「福祉のイメージアップ委員会」において、福祉の仕事のイメージアップを図ります。

(健康福祉部地域福祉課)

【相互理解を深める教育の充実】

- ⑬ 令和4年から、高等学校の保健のすべての教科書に「精神疾患」が記述され理解を深めます。小学校の体育、中学校の保健体育では「心の健康」等について課題を発見し、解決を目指した活動を通じた学習を行っています。

(教育委員会体育健康課)

- ⑭ 児童生徒一人一人の特徴や、学校の特色ある教育活動を生かすとともに、特別支援学校と地域の小・中・義務教育学校・高等学校双方の学校の児童生徒の学習のねらいを明確にした交流及び共同学習を計画的に実施します。

(教育委員会特別支援教育課)

- ⑮ 交流及び共同学習において、オンラインの活用等、児童生徒が安心して、継続的に充実した学習活動が積み重ねられるよう方法を工夫します。

(教育委員会特別支援教育課)

- ⑯ 学校の総合的な学習(探究)の時間や「ひびきあい活動」の取組み等を活用して、福祉体験学習や障がいの疑似体験、障がい者との交流活動、手話を学ぶ取組み等を展開し、障がい及び障がい者への正しい理解を促進します。

(教育委員会義務教育課)

(教育委員会高校教育課)

【幼い頃から障がいのある人とない人との交流の促進】

- ⑰ 幼稚園において、障がいのある幼児との直接的な交流を図ることにより、就学前からの障がい及び障がい者への正しい理解を促進します。

(教育委員会義務教育課)

- ⑱ 小中学校において、障がいのある人との交流を図ることにより、障がい及び障がい者への正しい理解を促進します。

(環境生活部人権施策推進課)

- ⑲ 放課後児童クラブにおいて、集団指導が可能な障がいのある子どもの受け入れを促進し、子育て家庭の保護者が安心して働ける環境をつくとともに、障がいのある子どもと障がいのない子どもの交流を推進します。

(健康福祉部子ども・女性局子育て支援課)

- ⑳ 児童生徒一人一人の特徴や、学校の特色ある教育活動を生かすとともに、特別支援学校と地域の小・中・義務教育学校・高等学校双方の学校の児童生徒の学習のねらいを明確にした交流及び共同学習を計画的に実施します。

(再掲) (教育委員会特別支援教育課)

- ㉑ オンラインの活用等、児童生徒が安心して、継続的に充実した学習活動が積み重ねられるよう交流の方法を工夫します。

(再掲) (教育委員会特別支援教育課)

- ㉒ 障がいのある人もない人も、県民皆がレクリエーションに触れることのできる「ぎふ清流レクリエーションフェスティバル」を開催し、レクリエーションを通じた交流を促進します。

(清流の国推進部ねんりんピック推進事務局)

- ⑳ 令和7年度に開催する「第37回全国健康福祉祭ぎふ大会（ねんりんピック岐阜2025）」に向け、障がいのある方の参加を積極的に促すなど、スポーツ・レクリエーション・文化を通じた交流の場を創出します。

（清流の国推進部ねんりんピック推進事務局）

- ㉑ 障がいの有無にかかわらず誰もが参加できる「長良川ふれあいマラソン大会」やパラスポーツ教室等を開催し、スポーツを通じた交流を促進します。

（健康福祉部障害福祉課）

- ㉒ ぎふ清流文化プラザを「障がい者の文化芸術活動の拠点」と位置付け、障がい者の文化芸術活動を紹介する企画展示の実施など、発表の場や情報発信・情報交流の場として活用を進めます。

（環境生活部県民文化局文化創造課）

【表彰】

- ㉓ 「岐阜県障害のある人もない人も共に生きる清流の国づくり条例」に基づき創設する顕彰制度において、共生社会実現に向けて特に顕著な取り組みをしている団体・個人を表彰することにより、県民の理解促進を図ります。

（健康福祉部障害福祉課）

（3）障がい者の虐待防止、権利・利益の保護



現状と課題

- 障がい者に対する虐待は、障がい者の尊厳を害するものであり、障がい者の自立及び社会参加を促進するに当たり、これを防止することが極めて重要です。引き続き、障がい者虐待の予防、早期発見などに取組む必要があります。
- 判断能力が十分でない方の財産や権利を保護する仕組みとして、「日常生活自立支援事業」と「成年後見制度」があります。
日常生活自立支援事業と成年後見制度は、利用者と想定される認知症高齢者や知的障がい者、精神障がい者の総数から考えると、一層の利用が期待されています。
- 平成28年に施行された「成年後見制度の利用の促進に関する法律」、平成29年に閣議決定された「成年後見制度利用促進基本計画」により、中核機関の設置や基本計画の策定が市町村の努力義務とされており、どの地域においても必要な人が成年後見制度を利用できる体制を整備することが求められています。

- 社会福祉法において、社会福祉事業者は、公正・中立な第三者機関が福祉サービスの質の評価を行う「第三者評価」の受審などを通じて、自らサービスの質の向上のための措置を講ずるよう努めなければならないとされています。
- 利用者等からの福祉サービスに対する苦情解決のため、社会福祉法では、社会福祉事業の経営者に対して、適切な苦情解決への努力義務が規定され、さらに、社会福祉事業所内における苦情受付担当者などの設置による体制整備や苦情解決の手順等が示されています。また、事業者限りでは解決できない苦情などの受け皿として、県社会福祉協議会により「岐阜県運営適正化委員会」が設置されています。
- 近年、障がい者虐待に関する通報件数、判断件数は年々増加傾向にあり、虐待の予防や早期発見等の取組み強化が必要です。
- 後見業務の担い手不足に対応するため、新たに市民後見人養成研修を実施していますが、養成した市民後見人の各市町村における活動のあり方等を検討し、市町村と協働した人材の育成を推進していく必要があります。

今後の取組み

- ① 障がい者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援を図るため、市町村障害者虐待防止センターや県障害者権利擁護センターを中心として、労働局等関係機関と連携し、虐待への迅速かつ適切な対応、再発の防止等に取り組みます。
(健康福祉部障害福祉課)
- ② 市町村や障害者虐待防止センター等の相談窓口職員の専門性の強化を図るとともに、障がい福祉施設従事者等に対し、障がい者虐待の未然防止や権利擁護、障がい特性に応じた支援に係る資質向上を図るための研修を実施します。
(健康福祉部障害福祉課)
- ③ 住み慣れた地域・在宅での自立した生活を支援していくため、県社会福祉協議会による、判断能力が十分でない方の財産や権利を擁護する体制の定着と充実に向けた日常生活自立支援事業への取組みを支援します。
(健康福祉部地域福祉課)
- ④ 成年後見制度についても、県社会福祉協議会に設置している「岐阜県成年後見・福祉サービス利用支援センター」における、成年後見制度利用促進に向けた取組み、後見等を担う人材の育成に向けた取組みを支援するとともに、圏域ごとに成年後見制度に係る現状や課題の共有、関係機関との連携を図る会議を開催し、市町村における成年後見制度利用促進の体制整備を支援します。
(健康福祉部地域福祉課)

- ⑤ 日常生活や社会生活等において障がい者の意思が適切に反映された生活が送れるよう、障害福祉サービスの提供に関わる主体等が、障がい者の意思決定の重要性を認識した上で、関係機関と連携しながら、必要な対応を実施できるようにするとともに、成年後見制度の適切な利用を促進します。

(健康福祉部地域福祉課)

- ⑥ 県内福祉サービスの質の向上を図るため、利用者や社会福祉事業者等からの福祉サービス第三者評価制度に対する社会的評価の向上、評価機関の技能と質の向上などを通して、社会福祉事業者による積極的な第三者評価の受審を促進します。

(健康福祉部地域福祉課)

- ⑦ 指導監査をはじめ様々な機会を捉えた社会福祉事業者に対する指導や、岐阜県運営適正化委員会(県社会福祉協議会)による事業調査や当事者への助言・申し入れ及びあっせん案の提示などにより、利用者の苦情が円滑に解決されるとともに、利用者からの苦情や意見が、事業者による経営改善とサービスの質の向上に繋がる体制づくりを促進します。

(健康福祉部地域福祉課)

(4) 包括的支援体制の整備



現状と課題

- 高齢化の進行に伴い、令和7年には、団塊の世代が後期高齢者になるなど、介護や支援を要する高齢者は増加を続けると推計されているほか、療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者も増加傾向にあることから、今後、支援を必要とする方が増加すると見込まれています。
- 人口構造や社会環境の変化を背景に、ひきこもりの方とその親がともに高齢化する(いわゆる)「8050問題」、介護と子育てを同時に行う「ダブルケア」、子どもが家族の世話などを日常的に行う「ヤングケアラー」など、生活課題はより一層複合化・複雑化しており、既存の単一の制度や分野では対応が難しくなっています。
- インターネット社会の進展といった生活環境の変化や、人口減少、少子高齢化、核家族化などの社会環境の変化に伴って地域における人間関係が希薄化する中、社会から取り残される「孤独・孤立」が社会問題として顕在化しています。

今後の取組み

- ① 「岐阜県孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」を活用し、他分野の支援団体等と連携して取組みを進めることで、孤独・孤立をはじめとする複合化・複雑化した課題を抱える方に対し、分野を横断した包括的な支援を行います。

(健康福祉部地域福祉課)

- ② ヤングケアラーを含むケアラーの実態を踏まえ、ケアラーを社会全体で支える意識の醸成を図るとともに、ケアラーが相談しやすい環境の整備等を推進します。

(健康福祉部地域福祉課)

- ③ 市町村において包括的な支援体制の中核を担う人材を養成するとともに、「重層的支援体制整備事業」の導入に向けた助言や情報提供を行うことで、当該事業の実施をはじめとする、市町村の体制整備を支援します。

(健康福祉部地域福祉課)

2 福祉を支える地域社会づくり

(1) 地域での支え合い活動の推進



現状と課題

- 近年、社会環境の変化や生活環境の多様化、少子高齢化の進展等により、地域生活課題が複合化・複雑化し、福祉分野ごとの体制だけでは、その解決が難しくなっています。また、買物弱者支援や移動支援など、地域において新たな課題が顕在化するとともに、地域住民による支え合い活動の主な担い手が高齢化し、次の担い手の確保が課題となっています。
- 平成 29 年に成立した「地域包括ケア強化法」において、障がい者が 65 歳以上になっても、使い慣れた事業所においてサービスを利用しやすくするという観点や、福祉に携わる人材に限りがある中で、地域の実情に合わせて、人材をうまく活用しながら適切にサービス提供を行うという観点から居宅介護（ホームヘルプ）サービス、通所介護（デイサービス）、短期入所（ショートステイ）などについて、高齢者や障がい児者が共に利用できるサービスとして「共生型サービス」が創設されました。
- 具体的には、介護保険サービス又は障害福祉サービスのいずれかの指定を受けている事業所が、もう一方の制度における指定も受けやすくなるようにするものであり、各事業所は、地域の高齢者や障がい児者のニーズを踏まえて、指定を受けるかどうか判断することとなります。
- 介護保険法の改正でも、居宅介護（ホームヘルプ）サービス、通所介護（デイサービス）、短期入所（ショートステイ）等について、高齢者や障がい児者が共に利用できる「共生型サービス」の創設が盛り込まれ、共生型サービス事業に関する基準等が整備されています。

今後の取組み

- ① 地域での支え合い活動に関し、活動の重要性についての周知啓発や取組事例の情報提供を行うことにより、活動の更なる普及・拡大を図ります。
また、食料品・日用品の買物に課題を抱える高齢者や障がい者等を支援し、あわせて高齢者等の見守りの役割も担う移動販売事業を支援します。

（健康福祉部地域福祉課）
- ② 平成 30 年 4 月に導入された「共生型サービス」については、社会的、地域的ニーズを

踏まえ、県条例等の基準に沿って、共生型サービスの適切な実施を推進します。

(健康福祉部高齢福祉課)

(健康福祉部障害福祉課)

(2) 県ボランティア・市民活動支援センターにおけるボランティア活動の促進



現状と課題

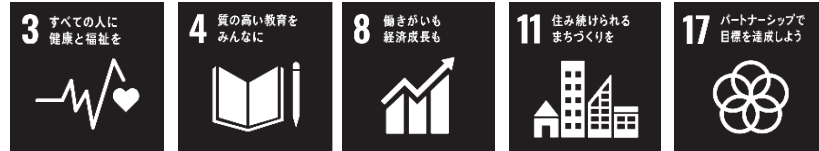
- 県社会福祉協議会と各市町村社会福祉協議会のボランティアセンターでは、ボランティアと支援を必要とする方とのマッチングなどを行っていますが、情報不足や参加するきっかけが無いなどの理由で活動につながらない場合があり、市町村ボランティアセンターの活動の促進が求められています。
- 近年では、大規模災害時において、各地から集まる災害ボランティアの受入れ調整の役割も期待されています。このため、災害ボランティアに関する研修や岐阜県災害ボランティアコーディネーターの設置等を行っています。
- 県内のボランティア数は、団体所属ボランティアがわずかに増加している一方、個人ボランティアが大きく減少しており、全体で見ると緩やかな減少傾向にあります。
一方、県社会福祉協議会が把握する岐阜県内のボランティアニーズは年々上昇しています。
- 災害時に、行政、社会福祉協議会、民間団体が連携して活動するために、三者連携体制の構築が必要ですが、構築済みの市町村は13市町村となっています。

今後の取組み

- ① 岐阜県ボランティア・市民活動支援センターが実施する、研修や会議の開催など、ボランティア活動の推進、ボランティア人材の育成に関する取組みを支援します。
(健康福祉部地域福祉課)
- ② 災害時の多様なニーズに対応するため、災害ボランティアセンターの設置・運営、市町村における三者連携体制構築に関する取組みを支援するとともに、ボランティアをコーディネートできる人材を育成します。
(健康福祉部地域福祉課)

3 福祉のまちづくりの推進

(1) ひとにやさしいまちづくりの推進



現状と課題

- 県では平成10年に「岐阜県福祉のまちづくり条例」を制定し、誰もが安心して暮らしやすいまちづくりを推進しています。

障がい者の安心、安全な地域生活を確保するためには、バリアフリートイレにおける車いす使用者・オストメイトへの対応、ユニバーサルシートの整備などの施設のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化を推進するとともに、福祉のまちづくりに対する県民の理解を深めることが重要です。
- 平成28年4月に障害者差別解消法が施行され、地方公共団体等は障がいのある人に対する合理的な配慮を提供することが求められ、そのためのバリアフリー等の環境整備に努める必要があります。
- 令和元年11月より、車いす使用者用駐車区画の適正な利用を図るため、プラスワン区画を新たに設定し、駐車区画を利用できる対象者の要件を設定し、利用証を交付する「ぎふ清流おもいやり駐車場利用証制度」を運用しています。
- 制度の一層の周知を図り、対象駐車区画の更なる確保とともに正しい利用方法を普及していくことが必要です。
- 令和6年4月より障害者差別解消法における事業者の合理的配慮の提供が義務化されることから、事業者の理解を促進する必要があります。

今後の取組み

- ① 障がい者等が安全かつ快適に利用できる建築物の整備を促進するため、対象建築物の新築等の際にその計画の届出を義務づけ、「岐阜県福祉のまちづくり条例整備基準」に沿った指導、助言を行います。

(都市建築部建築指導課)
- ② 新設、既存を問わず「整備基準」に適合した建築物に適合証を交付して、障がい者等が安全かつ快適に利用できる施設であることを明示し、福祉のまちづくりに対する意識の向

上を図ります。

(都市建築部建築指導課)

- ③ 様々な利用者が共用する公共設備等について、必要な人が、必要な時にユニバーサルデザインの恩恵を受けることができるよう、様々な関係者の意見を伺いながら、障がい者や高齢者はもとより、すべての人が住みやすく活動しやすい環境の整備を推進します。

(健康福祉部地域福祉課)

- ④ 県有施設において、トイレの洋式化やバリアフリートイレの整備等を推進します。

(総務部管財課)

- ⑤ 市町村立学校について、国からの通知、補助制度を周知することにより、バリアフリー化等を促します。

(教育委員会教育財務課)

- ⑥ 都市公園においては、障がい者や高齢者が快適に利用できるよう、園路の段差解消を行うとともに、ベンチ等の休憩施設、身体障がい者用のトイレや車いす使用者用駐車スペースの整備を進めます。

(都市建築部都市公園・交通局都市公園課)

- ⑦ 県が整備した「道の駅」トイレには、多機能トイレを設置しており、今後も新規整備される「道の駅」には、多機能トイレを整備します。

引き続き、温水洗浄便座やオストメイト対応トイレなどトイレ機能の充実を図ります。

(県土整備部道路維持課)

- ⑧ 「ぎふ清流おもいやり駐車場利用証制度」について、プラスワン区画の確保に向けた啓発や車いす使用者用駐車区画の適正な利用などの取組みを行います。

(健康福祉部地域福祉課)

- ⑨ 障がい者等介助を要する人が気軽に外出し、各種の行事等に参加する機会を提供することを通し、社会参加の促進及び自立の支援を図るため、県有リフトバス「ながら号」の運行を行います。

(健康福祉部地域福祉課)

- ⑩ 外国人や高齢者、障がい者を含め、本県を訪れる誰もが楽しく安心して旅行できるよう、受入環境の充実など、ユニバーサルツーリズムの普及を進めます。

(観光国際部観光国際政策課)

(2) 移動等の円滑化の推進



現状と課題

- 障がい者の活動範囲を広げるためには、福祉のまちづくりを総合的に推進する中で、道路、交通等の環境整備や障がい者の移動支援についても一層の充実を図る必要があります。
- 自動車の移動を念頭に置いた道路や街路の整備に加え、歩行者・自転車などの安全性や移動性にも配慮した整備が重要視されてきています。障がい者をはじめ誰もがより一層安心して快適に通行できるような道路整備を推進することが重要です。
- 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（以下「バリアフリー法」という。）では、高齢者や障がい者などの自立した日常生活や社会生活を確保するために、旅客施設・車両等、道路、路外駐車場、都市公園、建築物に対してバリアフリー化基準への適合を求めるとともに、重点整備地区において住民参加による重点的かつ一体的なバリアフリー化を進めるための措置などを定めており、行政及び公共交通事業者等による理解と積極的な取組みが必要です。
- バリアフリー法に基づく、主要な生活関連経路の横断箇所において信号機等のバリアフリー化（音響機能付加等）を実施していますが、交通環境の変化に応じて継続した取組みが必要です。

今後の取組み

【歩行空間、旅客施設等のバリアフリー化の促進】

- ① 障がい者の移動円滑化のため、バリアフリー法に基づき、駅や官公庁、福祉施設などを結ぶ、特にバリアフリーが必要な区間として国土交通省が指定した特定道路を優先的に視覚障がい者誘導ブロック（シート）の設置を進めます。ブロックの設置に当たっては、歩行性を考慮するとともに、障がい者・専門家の意見を取り入れるよう努めます。

（県土整備部道路維持課）

（県土整備部道路建設課）

（都市建築部都市整備課）

- ② 公共交通機関における移動の円滑化を促進するため、ノンステップバスなどの低床車両の導入や鉄道駅のバリアフリー化について公共交通事業者等へ働きかけるとともに、国や市町村とともに財政的な支援を行います。

(都市建築部公共交通課)

- ③ 交通バリアフリーの見地から、特別支援学校で使用するスクールバスについては、低床、車いす対応のリフト・スロープ等改造車両の導入を推進します。

(教育委員会特別支援教育課)

【安全な交通の確保】

- ④ バリアフリー法に基づき、視覚障がい者用音響信号機やエスコートゾーン等の整備を推進し、視覚障がい者等の安全な通行の確保に努めます。

(警察本部交通規制課)

- ⑤ 障がい者等が安心して通行できる道路交通環境づくりを推進するため、違法・迷惑駐車や歩道上の違法放置等物件に対する啓発活動を行い、道路を安全に利用していただけるよう努め、障がい者等が道路を横断しようとしている場合には、声掛けや誘導などを推進するよう啓発します。

(環境生活部県民生活課)

(県土整備部道路維持課)

数値目標

項目	基準値 (時点)	R8 末目標	備考
乗合バスに占めるノンステップバス車両の割合	43.3% (R3)	65.4% (R7 年度末)	
視覚障がい者の移動上の安全性を確保することが特に必要と認められる部分に設置されている音響信号機及びエスコートゾーンの設置率	100% (R4)	100%	
交番及び駐在所の改築、改修においてスロープ、自動ドア、ローカウンター、客溜の整備が行われた割合	55.8% (R4)	62.7%	

4 情報環境の整備

(1) 岐阜県手話言語の普及及び障害の特性に応じた意思疎通手段の利用の促進に関する条例の推進



現状と課題

- 岐阜県手話言語の普及及び障害の特性に応じた意思疎通手段の利用の促進に関する条例（平成30年4月施行）に基づき、障がいの特性に応じた意思疎通手段の普及、利用環境の整備、県民の理解促進を図るための具体的な施策を推進しています。
- 障害者差別解消法の施行に伴い、社会的障壁の除去及び合理的配慮を的確に行うため、障がいのある人が来庁した際に、手話や筆談などその障がいの特性に応じたコミュニケーションができるよう環境を整備する必要があります。
- 共生社会実現のためには、障がいのある人とない人の交流を通じた障がいに対する理解形成が必要です。
- 視覚障がい者に対する意思疎通支援手段（点訳・音訳）の確保や中途失明者に対する支援、疾病等で喉頭摘出し、発声が困難な状態となっている方への支援を図っていく必要があります。
- 県政情報の発信については、情報の入手手段が多様化するなかで、様々な媒体や手法を活用した情報提供に取り組んでいます。
- 県公式ホームページでは音声読み上げ及び、ユニバーサルデザインに対応したページを作成し、原則、テキスト形式で概要を掲載、音声読み上げをするよう研修で操作を徹底することが必要です。
- それぞれの障がい特性に応じた意思疎通手段を確保するため、障がい特性に対応できる支援者を育成し、資質の向上を図ることが必要です。
- 視力に障がいのある選挙人等が投票しやすいよう、障がい特性に応じた選挙情報の提供を行う必要があります。

- 平成 23 年の東日本大震災や平成 28 年の熊本地震、同年の台風第 10 号、令和 2 年 7 月豪雨では、要配慮者支援の取組みを充実させる必要性が浮き彫りとなり、本県においても近い将来、南海トラフ地震や県内活断層による内陸直下地震等大規模災害の発生が懸念されていることから、災害時の福祉支援体制の構築が急務となっています。
- 119 番通報のうち、電話又はファックスによる通報については県内すべての消防本部に対応していますが、音声による通報が困難な聴覚・言語機能障がい者がより円滑に通報を行える体制を整える必要があります。
- 意思疎通に困難を抱えている障がい者のために、事件、事故、その他非常時における緊急通報手段の周知、支援を図っていく必要があります。
- 幼少の頃から障がいというものの存在を正しく認識し、障がいや障がい者に対する理解を育みながら、障がい者とともに共生社会を担う人材を育成するため、福祉に関する教育の充実を図ることは大変重要な課題です。
- 聴覚障がいのある児童生徒が、学校生活において必要とする支援を適切に受けることができるための体制の充実が必要です。
- 障がい者の職域の拡大及び職業訓練の充実等を図るとともに、保健、福祉、教育、就業支援等の関係機関と連携した支援体制の構築に努め、意思疎通手段の確保に配慮しつつ民間企業への円滑な就業及び職場への定着を促進する必要があります。
- 障がい者に対する消費生活相談体制を整備する必要があります。
- 令和 4 年 4 月に成年年齢が 18 歳に引き下げられたことに伴う若年者の消費者被害の拡大を防止するため、消費者教育の充実を図る必要があります。
- 障がいのある児童・生徒への多様な対応が求められる中で、教育現場において最新の状況を常に把握して、適切な研修を実施する必要があります。
- コロナ禍において、特に地域交流活動や相互交流の機会が減少しました。

今後の取組み

【情報の取得等におけるバリアフリー化】

- ① 行政情報発信の有力な媒体である県のホームページについては、音声読み上げソフトに対応したページづくりを行う等、ウェブアクセシビリティの向上やユニバーサルデザインを一層徹底します。また、県が作成するチラシやパンフレット等については、原則、テキスト形式で県公式ホームページに概要を掲載します。

(広報課)

(清流の国推進部デジタル推進局情報システム課)

- ② 視覚障がい者に県政情報を的確に伝え、県政への理解を深めていただくため、点字版、音声版、テキストメール版の県広報を配布します。また、聴覚障がい者が県政情報を入力できるよう、地上デジタルデータ放送等を活用した情報発信や、手話通訳と字幕等の文字情報が得られる動画の県のホームページへの掲載など、今後も、広く県民の方に県政情報を届けるため、様々な媒体や手法の活用に努めます。

(広報課)

- ③ 県が制作するテレビ番組やイベント等で上映する映像については、手話通訳や字幕入りでの制作に努めます。

(広報課)

(健康福祉部障害福祉課)

- ④ 聴覚障がい者へ岐阜県議会の情報を発信するために、議場の大型モニターや本会議のテレビ中継及びインターネット配信（ライブ・録画）において手話通訳を表示します。

(議会事務局議事調査課)

- ⑤ 視覚障がい者へ岐阜県議会の情報を発信するために、広報紙「県議会だより」の点字版及び音声版を整備します。

(議会事務局総務課)

- ⑥ 県庁見学等での来庁時において、手話通訳者の同行など意思疎通の確保に努めるほか、希望者には県庁舎の点字パンフレットの貸出しを行うとともに、県庁舎正面玄関等での音声案内装置や県庁舎内各所での点字・触地図による案内板の設置などに努めます。

(総務部管財課)

- ⑦ 県庁舎及び総合庁舎受付に筆談用のボード等を常備し、来庁された聴覚障がい者の意思疎通の確保に努めます。

(総務部管財課)

- ⑧ 市町村相談窓口における手話通訳者の配置や市町村の発行する広報紙の音訳・点訳化について市町村に対し働きかけていくとともに、県民の手話や要約筆記等に対する理解と協力を促進します。

(健康福祉部障害福祉課)

- ⑨ 意思疎通支援機器である点字プリンターや筆談ボード、ヒアリングループ、遠隔手話通訳用タブレット端末、SPコード読み取り装置、色弱模擬フィルタを各所属に貸し出すことで、意思疎通支援を推進します。

(健康福祉部障害福祉課)

- ⑩ 「障がいのある方の配慮マニュアル」の改訂及び職員研修、手話通訳者等の派遣費用の確保等により、県主催行事における障がい者の意思疎通支援の対応を推進します。また県が作成する案内やパンフレットについては、点字版や音声版のほかWEBの活用など様々な媒体や手段を活用した情報発信に努めます。

(健康福祉部障害福祉課)

- ⑪ 国政選挙及び県選挙において、選挙公報の点字版及び音声版を発行します。また、市町村長選挙においても選挙公報の点字版及び音声版が発行されるよう働きかけます。

(選挙管理委員会事務局)

- ⑫ 災害時に要配慮者の避難先となる「福祉避難所」において、円滑な情報伝達も含めた支援体制の構築が進むよう、市町村に対し福祉避難所の指定促進・機能強化に向けた助言・支援等を実施します。

(健康福祉部健康福祉政策課)

- ⑬ 災害時に聴覚障がい者を支援するため、手話通訳者、要約筆者、盲ろう者通訳・介助者を派遣する体制やICT機器を活用した遠隔手話通訳の体制を整備します。

(健康福祉部障害福祉課)

- ⑭ 聴覚・音声・言語機能に障がいのある方が円滑に消防への通報を行えるよう、スマートフォン等による119番通報システム「Net119緊急通報システム」の普及啓発を推進します。

(健康福祉部障害福祉課)

- ⑮ 電話リレーサービス(聴覚障がい者と耳が聞こえる人とを、通訳オペレーターが「手話」や「文字」と「音声」とを通訳することにより、電話で即時双方向につながるサービスの認知度向上に向けた周知広報に努めます。

(健康福祉部障害福祉課)

- ⑯ 「110番アプリシステム」及び「FAX110番」により、聴覚障がい者等からの通報手段を確保して、緊急通報に対応するとともに、通報手段の周知に努めます。

(警察本部通信指令課)

- ⑰ 運転免許更新時等において、聴覚障がい者の特性に応じ、筆談等により分かりやすい説明に配慮した意思疎通手段を利用するなど、聴覚障がいのある方への支援の充実を図ります。

(警察本部運転免許課)

- ⑱ 飛騨地域及び東濃地域において、聴覚障がい支援の専任教員や専門性の高い教員を配置し、聴覚障がいのある児童生徒の保護者等を対象とした相談会、近隣の小・中学校等への指導助言等を行います。また、飛騨地域に加え、東濃地域においても、幼児教室を実施できる体制を整備します。

(教育委員会特別支援教育課)

【人材育成】

- ⑲ 聴覚障がい者の意思疎通手段を確保するために、手話通訳者・手話通訳士・要約筆記者の養成、確保及び技術向上の強化を図るとともに、字幕入りビデオの制作、貸し出しの充実に努めます。聴覚障がい者の意思疎通支援において、手話通訳者等の派遣に係る広域調整を行うとともに、県の窓口業務に係る手話通訳者を設置します。
(健康福祉部障害福祉課)
- ⑳ 視覚障がい者の意思疎通手段を確保するために点訳奉仕員、音訳奉仕員の充実に図るとともに、デージー図書等の制作、貸し出しの充実に努めます。
(健康福祉部障害福祉課)
- ㉑ 中途失明者に対して、点字訓練、パソコン指導等を行い社会生活への復帰を支援します。また、地域で相談会を実施し相談体制の充実に図ります。
(健康福祉部障害福祉課)
- ㉒ 盲ろう者通訳介助者を養成し、派遣することによって、盲ろう者の意思疎通支援を行い、社会参加の促進を図ります。
(健康福祉部障害福祉課)
- ㉓ 疾病等により喉頭を摘出し、音声機能を喪失した者が発声訓練等により、発声方法を獲得し社会復帰できるよう講習会を実施します。
(健康福祉部障害福祉課)
- ㉔ 失語症者に対する意志疎通支援者を養成し、派遣することによって、失語症者の社会参加・復帰を支援します。
(健康福祉部障害福祉課)
- ㉕ 手話通訳者、手話通訳士、要約筆記者、点訳奉仕員、音訳奉仕員、盲ろう者通訳介助者、失語症意思疎通支援者を養成し、全市町村での意思疎通支援事業の実施を促進します。また、現任者のスキルアップ研修を実施するなど、従事者の質の向上を図ります。
(健康福祉部障害福祉課)

【啓発、意思疎通手段及び学習機会の確保】

- ⑳ 障がい者の意思疎通手段に係る啓発イベントを開催し、県民の障がい者意思疎通手段に関する学習機会を確保します。
【共生社会条例関連（再掲）】 (健康福祉部障害福祉課)
- ㉗ 事業者、学校、公官庁に対して、手話や要約筆記及び聴覚障がいに関するアウトリーチ事業を実施し、理解促進に努めます。
(健康福祉部障害福祉課)
- ㉘ 色の使い方をはじめ、印刷物や建物のサイン等を作成する際に配慮すべき事項をまとめたガイドブックを活用し、誰に対しても見やすく分かりやすい情報の提供に努めます。
(健康福祉部障害福祉課)

- ⑳ 障がい者及び障がい者を支え、見守る人材に対する消費生活相談窓口等の周知と手話通訳等による相談体制の整備を図ります。

(環境生活部県民生活課)

- ㉑ 若年者が巻き込まれやすい消費者トラブル事例や相談窓口を周知するため、特別支援学校高等部向けの消費者教育副読本を作成し、授業等における活用を促進します。

(環境生活部県民生活課)

【学校設置者の取組み】

- ㉒ 学校の総合的な学習(探究)の時間や「ひびきあい活動」の取組み等を活用して、福祉体験学習や障がいの疑似体験、障がい者との交流活動、手話等のコミュニケーション方法を学ぶ取組み等を展開し、障がい及び障がい者への正しい理解を促進します。

(教育委員会義務教育課)

(教育委員会高校教育課)

- ㉓ 各障がい種別に対する専門性の高い教育を行う特別支援学校(岐阜地域の5校)をコア・スクールとして位置付け、様々な専門分野に関する指導的立場の教職員(コア・ティーチャー)を養成し、コア・スクールの専門性向上を図ります。

(教育委員会特別支援教育課)

- ㉔ 障がいの多様化が進む中で、特別支援学校だけでなく、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校においても、障がいの特性に応じた意思疎通手段の利用等、適切な支援を行うための研修を充実し、管理職の指導のもと障がいのある児童生徒を支援する教員の専門性の向上を図ります。

【改正障害者差別解消法関連(再掲)】(教育委員会教育研修課)

- ㉕ 特別支援学校を核とした地域連携ネットワークをつくり、障がいのある児童生徒に適切な支援が行えるよう、地域におけるスムーズな連携体制を構築します。

(教育委員会特別支援教育課)

- ㉖ 岐阜聾学校をはじめ、県立の高等学校及び特別支援学校で学ぶ聴覚障がいに関わる合理的配慮を必要とする児童生徒に対し、コミュニケーション力の伸長や学習内容の習得を目的として、音声認識ソフトを活用した学習支援を行います。

(教育委員会特別支援教育課)

- ㉗ 視覚障がいのある児童生徒に対する支援を充実するため、岐阜盲学校を拠点とした通級による指導体制を構築し、県内全域での支援を充実します。

(教育委員会特別支援教育課)

【事業者への協力】

- ㉘ 事業者へ意思疎通支援ハンドブックを使用した職員出前講座を実施します。また、障がい種別ごとの理解啓発については、関係団体と仲介を行います。

(健康福祉部障害福祉課)

- ㉙ 就職に必要な知識・技能を習得するために、民間事業者等に委託して実施する障がい者

の職業訓練の機会の拡充に努めます。訓練実施においては、障がい者の意思疎通手段の確保に配慮します。また、障がい者職業訓練コーディネーターが訓練カリキュラムをコーディネートし、障がい者の個別の事情に応じた効果的な訓練実施に努めます。

(商工労働部労働雇用課)

- ③⑨ 事業者による講演会等の開催における、手話通訳、要約筆記の意思疎通支援手段の確保を支援します。

(健康福祉部障害福祉課)

数値目標

項目	基準値 (時点)	R8 末目標	備考
手話通訳者統一試験合格者数 (累計)	42 人 (R4)	66 人	
要約筆記者 (手書) 統一試験合格者数 (累計)	52 人 (R4)	60 人	
要約筆記者 (P C) 統一試験合格者数 (累計)	28 人 (R4)	36 人	
盲ろう者通訳・介助者養成人数 (累計)	298 人 (R4)	310 人	
失語症者意思疎通支援者養成人数 (累計)	64 人 (R4)	96 人	

(2) 障がい者による情報の取得利用・意思疎通に係る支援の充実



現状と課題

- 令和4年5月に施行された障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法に基づき、全ての障がいのある人が社会を構成する一員として、社会、経済、文化等あらゆる分野の活動に参加できるよう、情報取得利用の向上を図る必要があります。
- 県においては、障がい者が、必要な情報をスムーズに取得及び利用できるよう情報アクセシビリティの向上を図るとともに、その意思を表示し、他人とのコミュニケーションを円滑に行うことができるよう意思疎通支援の充実を図る必要があります。
- 障がいのある人が、ITの活用により自立と社会参加が促進されるよう、情報活用能力(情報リテラシー)の向上を図るための取組みを推進することが重要です。

- 意思疎通に困難の生じる障がいのある方の社会参加には、I C T機器等を使用した意思疎通が重要であり、機器の普及について周知を図る必要があります。

今後の取組み

- ① 福祉メディアステーションと連携し I C T機器の展示会等を実施し、障がい特性に応じた各種研修事業や I C T機器に関する相談・指導事業等の一層の充実を図ります。
(健康福祉部障害福祉課)
- ② 地域で生活する外出等の困難な障がい者のパソコン利用に際し、パソコン本体や周辺機器などの利用方法等についてサポートを行うパソコンボランティアの養成・派遣事業を推進します。
(健康福祉部障害福祉課)
- ③ 視覚障がい者を対象とした I C T機器の紹介・相談及び I C T機器を活用した訓練等を実施し、社会参加促進を図ります。
(健康福祉部障害福祉課)
- ④ 視覚障がい者及び上肢不自由者がパソコンを利用する際に必要となる周辺機器等の購入に対して市町村が助成する日常生活用具給付等事業を支援します。
(健康福祉部障害福祉課)
- ⑤ 視覚障がい者の情報の取得利用及び意思疎通手段の確保するために、I C T機器の操作支援を指導する指導員の充実を図るとともに、I C T機器操作支援等の充実に努めます。
(健康福祉部障害福祉課)
- ⑥ 在宅の身体障がい者や身体障がい児が、その自立に資する目的で先進的な福祉機器を購入する場合に購入費を助成します。
(健康福祉部障害福祉課)
- ⑦ 岐阜聾学校をはじめ、県立の高等学校及び特別支援学校で学ぶ聴覚障がいに関わる合理的配慮を必要とする児童生徒に対し、コミュニケーション力の伸長や学習内容の習得を目的として、音声認識ソフトを活用した学習支援を行います。
(再掲) (教育委員会特別支援教育課)

(3) 視覚障がい者等の読書環境の整備の推進



現状と課題

- 令和元年に読書バリアフリー法が施行、令和2年に国の基本計画が策定され、障がいの有無にかかわらず全ての人が等しく読書を通じて文字・活字の恵沢を享受することができる社会の実現が求められています。
- 読書バリアフリー法施行に関連し、図書館で行っている障がい者へのサービスの周知と同サービスの地域格差を解消するための方策が求められています。
- 視覚障がい者等が点字図書館だけでなく、公共図書館も利用できるよう支援する必要があります。

今後の取組み

【読書環境の整備推進体制の構築】

- ① 読書バリアフリー法の趣旨に基づき、国や市町村、関係機関と連携を図りながら、視覚障がい者等の読書環境の整備を推進します。
(健康福祉部障害福祉課)
- ② 視覚障がい者等が公共図書館の図書を利用できるよう、ダイジー図書の製作及び貸し出しの充実に努めます。
(健康福祉部障害福祉課)
- ③ 図書館では、施設内の移動の容易化、もしくは介助体制を整えることなどを検討し、車いす等での移動に配慮します。
また、館内に点字の案内を整備し、視覚障がい者の利用に配慮します。
(環境生活部県民文化局文化伝承課)
- ④ 図書館では継続的なダイジー図書の製作・提供、対面読書の実施、視覚・身体障がい者への在宅郵送サービスの実施など、障がいの有無にかかわらず全ての人が図書館を利用できる機会を提供します。
(環境生活部県民文化局文化伝承課)
- ⑤ 図書館では館内にあるバリアフリーコーナーの拡充に努め、障がい者サービス関連の資料や機器を広く紹介します。また、図書館協力者の活動やバリアフリーの取組みについての情報発信を行い、サービスの普及と利用促進を図ります。
(環境生活部県民文化局文化伝承課)
- ⑥ 図書館では、ウェブサイトのアクセシビリティの向上に努めるとともに、読み上げ機能付きの電子書籍などアクセシブルな資料の収集と提供を継続し、読書や図書館の利用に困難のある方が、利用しやすい形式の資料にアクセスできるよう支援します。
(環境生活部県民文化局文化伝承課)
- ⑦ 図書館では県内公共図書館の障がい者サービスの実態把握に努め、サービス展開のための情報提供や図書館職員を対象とした研修を実施するなど、全県域における図書館サービ

スの推進を図ります。

(環境生活部県民文化局文化伝承課)

- ⑧ 図書館では、図書館協力者の技術向上を目指した研修会を実施するなど、養成に努め、サービスの質の向上を図ります。

(環境生活部県民文化局文化伝承課)

- ⑨ 図書館では、対面読書の利用方法を来館型とオンライン型を用意し、利用者のニーズに応えます。

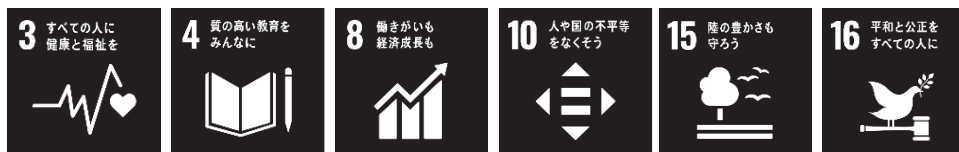
(環境生活部県民文化局文化伝承課)

- ⑩ 特別支援学校向けのおはなし会・調べ学習・読書に活用できるセット文庫の充実を図るとともに、出前おはなし会を実施するなど、読書に困難のある子どもたちの読書環境整備を推進します。

(環境生活部県民文化局文化伝承課)

5 ぎふ清流福祉エリアの活用促進

ぎふ清流福祉エリア内施設の活用と連携の推進



現状と課題

- 岐阜市鷺山地区周辺の「ぎふ清流福祉エリア」は、福祉、医療、教育、文化芸術、スポーツ及び就労支援といった様々な機能を有し、障がいのある方の暮らしを様々な面から支える拠点として整備を進め、令和2年度に全10施設が完成しました。
- 当該エリア内の施設間の連携を強化し、県の障がい者支援施策の拠点としての機能を最大化するとともに、広く県民の各地域との連携を図り、当該エリアや各施設の取り組みの県内全域での活用を推進する必要があります。

<当エリアの整備状況>

平成22年4月	清流園オープン
平成27年4月	障がい者総合相談センターオープン
平成27年9月	希望が丘こども医療福祉センターオープン 岐阜希望が丘特別支援学校（第1期工事：校舎）再整備 ぎふ清流文化プラザリニューアルオープン
平成28年12月	福祉友愛プール移転
平成30年11月	中央子ども相談センター移転
平成31年3月	岐阜希望が丘特別支援学校（第2期工事：校舎、体育館等）再整備
令和元年6月	福祉友愛アリーナオープン
令和2年4月	障がい者総合就労支援センターオープン
令和2年7月	ぎふ木遊館オープン

ぎふ清流福祉エリア全体地図



今後の取組み

- ① 「ぎふ清流福祉エリア」に集積する施設関係者が参集し、エリア全体としての課題等を話し合うとともに、必要な連携を図るための意見交換を行う場として、ぎふ清流福祉エリア連携会議を開催します。

(健康福祉部障害福祉課)

【ぎふ清流福祉エリア内施設における支援】

① 希望が丘こども医療福祉センター

医療の提供をはじめ入所又は通所施設における看護、保育、リハビリ等多種職の連携による療育支援を行います。

(健康福祉部医療福祉連携推進課)



② 岐阜希望が丘特別支援学校

肢体不自由教育の拠点として、医療、福祉との連携、パラスポーツを通じた交流等を促進し、教育活動の充実を図ります。

(教育委員会特別支援教育課)



③ 福祉友愛アリーナ

障がい者用体育館として、障がい者の社会参加の促進並びに障がい者のスポーツの推進及び競技水準の向上など、パラスポーツの拠点として機能強化を図ります。

(健康福祉部障害福祉課)



④福祉友愛プール

障がい者用屋内プールとして、障がい者の社会参加の促進並びに障がい者のスポーツの推進及び競技水準の向上など、パラスポーツの拠点として機能強化を図ります。

(健康福祉部障害福祉課)



⑤障がい者総合相談センター

センター内の4つの相談機関(身体障害者更生相談所、知的障害者更生相談所、精神保健福祉センター、発達障害者支援センター)において、専門性の高い相談支援を行います。

(健康福祉部障害福祉課)



⑥中央子ども相談センター

障がい者総合相談センター内の「発達障害者支援センター」や「希望が丘こども医療福祉センター」と密接な連携を図るとともに、発達障がい等への効果的な相談支援や療育支援に繋げていきます。

(健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課)



⑦清流園 (参考)

岐阜県福祉事業団が運営しており、障がい者の就労や生活を支援しています。施設内の「カフェレストランDono」では、パン工房やレストランで、障がい者が作る喜びややりがいを感じると共に、それぞれの適性に応じて働けるよう取り組んでいます。

(岐阜県福祉事業団)



⑧ぎふ清流文化プラザ

ぎふ清流文化プラザを「障がい者の文化芸術活動の拠点」と位置付け、障がい者の文化芸術活動を紹介する企画展示の実施など、発表の場や情報発信・情報交流の場として活用を進めます。

【共生社会条例関連（再掲）】
（環境生活部県民文化局文化創造課）



⑨岐阜県障がい者総合就労支援センター

障がい者の一般就労を、相談、職業訓練、職業紹介、定着支援により総合的に支援します。それぞれの役割を担う機関として、障がい者雇用企業支援センター、障がい者職業能力開発校、県立ハローワーク、障害者就業・生活支援センターが入居しています。

（商工労働部労働雇用課）



⑩ぎふ木遊館

ぎふ清流福祉エリア内の障がい者向け施設とのタイアップなどを通じて、障がい者の方にも参加いただける木育を推進します。

（林政部森林活用推進課）



数値目標

項目	基準値 (時点)	R8 末目標	備考
福祉友愛プール年間利用者数	37,461人 (R4)	45,000人	
福祉友愛アリーナ年間利用率	59.4% (R元)	84.0%	

6 安全な暮らしの確保（防災・防犯・感染症対策）

（1）防災対策の充実



現状と課題

- 発災時に障がい者が、的確かつ迅速に避難を行うことができるよう市町村や地域住民などの地域の関係機関が連携した支援体制が必要です。
- 平成 23 年の東日本大震災や平成 28 年の熊本地震、同年の台風第 10 号、令和 2 年 7 月豪雨では、要配慮者支援の取組みを充実させる必要性が浮き彫りとなり、本県においても近い将来、南海トラフ地震や県内活断層による内陸直下地震等大規模災害の発生が懸念されていることから、災害時の福祉支援体制の構築が急務となっています。
- 平成 29 年 6 月の「水防法等の一部を改正する法律」の施行に伴い、市町村地域防災計画に定められた洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設の管理者等に避難確保計画の作成や避難訓練の実施が義務付けられたことから、各施設の対応を促進する必要があります。
- 市町村では、自ら避難することが困難な避難行動要支援者ごとに避難支援を実施するための個別避難計画の作成の取組みが進められています。
- 避難行動要支援者の避難訓練については、避難行動要支援者と避難支援等実施者の両者に参加を求め、避難支援等について実際に機能するか点検しておくことが必要です。
- 土砂災害発生の恐れがある場合、要配慮者利用施設利用者は速やかに避難することが困難なため、土砂災害警戒区域内に要配慮者利用施設が立地する箇所については優先的に土砂災害防止施設を整備することが必要です。
- 119 番通報のうち、電話又はファックスによる通報については県内すべての消防本部に対応していますが、音声による通報が困難な聴覚・言語機能障がい者がより円滑に通報を行える体制を整えることが必要です。
- 意思疎通に困難を抱えている障がい者は、災害その他非常事態において、必要な情報の取得、他者と意思疎通手段に不安を抱えている方が多くいることから、非常時における意

思疎通手段の確保が求められています。

今後の取組み

- ① 災害対策基本法により市町村に作成が義務付けられている避難行動要支援者名簿について、名簿情報をもとにした市町村、民生委員、地域住民など地域の関係機関の連携による実効性のある避難がなされるよう支援し、災害時における障がいのある方の避難支援体制の構築を働きかけます。

(危機管理部防災課)

- ② 地域の関係者による避難支援等が図られるよう、市町村が取り組む個別避難計画の作成を支援します。

(危機管理部防災課)

- ③ 市町村や地域が実施する防災訓練について、避難行動要支援者の避難を含めた防災訓練へ拡充するなど、避難行動要支援者と関係者が連携した避難訓練の実施を働きかけます。

(危機管理部防災課)

- ④ 清流の国ぎふ防災リーダー育成講座の実施を通じて、障がい者等の要配慮者の避難誘導、情報伝達、救助等の担い手の育成を支援します。

(危機管理部防災課)

- ⑤ 災害時に要配慮者の避難先となる「福祉避難所」において、円滑な情報伝達も含めた支援体制の構築が進むよう、市町村に対し福祉避難所の指定促進・機能強化に向けた助言・支援等を実施します。

【情報環境整備関連（再掲）】(健康福祉部健康福祉政策課)

- ⑥ 災害時に一般の避難所において、障がいのある方や難病患者の方が周囲からの配慮や援助を受けられやすくなるよう、災害時に避難所の運営に関わる地域の代表者や清流の国ぎふ防災リーダー、学校等へのヘルプマーク周知を推進します。

(健康福祉部障害福祉課)

- ⑦ 県内の福祉団体等で構成する「岐阜県災害福祉広域支援ネットワーク協議会」において、災害時の福祉的支援に係る議論を進めるとともに、被災した要配慮者が避難所等においても十分な福祉的ケアを受けられるよう支援活動を行う「岐阜県災害派遣福祉チーム(岐阜DWA T)」の充実・強化を進めます。

(健康福祉部健康福祉政策課)

- ⑧ 洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設の施設管理者等が行う避難確保計画作成を働きかけるため、市町村と協力し施設管理者向け講習会を開催し、避難確保計画作成を支援します。

(危機管理部防災課)

(県土整備部河川課)

(県土整備部砂防課)

(健康福祉部障害福祉課)

- ⑨ 洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域内に所在する所管施設について、避難確保計画に基づく避難訓練の実施を支援するとともに、地域住民との連携や社会福祉施設相互間の応援協力体制の確立に努めるよう促します。

(健康福祉部障害福祉課)

- ⑩ 土砂災害の恐れがある土地に要配慮者利用施設が立地する箇所において、砂防堰堤等の土砂災害防止施設の整備を重点的に推進します。

(県土整備部砂防課)

- ⑪ 自力で避難することが困難な人が入所する社会福祉施設等について、火災に備えたスプリンクラー等や、緊急災害時用の自家発電設備、給水設備の整備を促進します。

(健康福祉部障害福祉課)

- ⑫ 聴覚・音声・言語機能に障がいのある方が円滑に消防への通報を行えるよう、スマートフォン等による119番通報システム「Net119緊急通報システム」の普及啓発を推進します。

【情報環境整備関連（再掲）】(健康福祉部障害福祉課)

数値目標

項目	基準値 (時点)	R8 末目標	備考
要配慮者利用施設がある土砂災害特別警戒区域の着手率	97.4% (R4)	100%	

(2) 防犯対策の充実



現状と課題

- 障がい者施設等への防犯指導を実施し、協力体制の確立に取り組んでいます。
- 障がい者の方の特性を理解した上で、効果的な防犯対策に取り組んでいくことが必要です。
- ホームページ、安全・安心メール、防犯アプリ、ツイッターなど様々な広報媒体での情報発信に取り組んでいます。
- 意思疎通に困難を抱えている障がい者のために、事件、事故、その他非常時における緊

急通報手段の周知、支援を図っていく必要があります。

今後の取組み

- ① 防犯教室等において、対象に応じたわかりやすい防犯指導を行い、自主防犯意識と自衛能力の向上を図ります。
(警察本部少年課)
- ② あらゆる広報媒体を活用した広報啓発活動を継続し、防犯対策の普及促進を図ります。
(警察本部生活安全総務課)
- ③ 岐阜県警察防犯アプリの音声読み上げ機能を活用して、視覚障がい者等に対する情報発信を行います。
(警察本部生活安全総務課)
- ④ 「110番アプリシステム」及び「FAX110番」により、聴覚障がい者等からの通報手段を確保して、緊急通報に対応するとともに、通報手段の周知に努めます。
【情報環境整備関連（再掲）】（警察本部通信指令課）
- ⑤ 社会福祉施設等について、防犯対策及び安全対策を強化するため、非常通報装置や防犯カメラ等の整備を促進します。
(健康福祉部障害福祉課)

(3) 感染症対策の充実



現状と課題

- 令和元年12月に中国で確認された新型コロナウイルス感染症は、世界全体に拡大し、本県においても令和2年2月に初めて感染者が確認され、その後、数次にわたり変異を重ねながら、全域に広がりました。
- 特に、障がい者施設においては、新型コロナウイルス感染症を始めとした感染症における重症化のリスクが高い障がい者が入所されていることから、感染防止対策の徹底が求められたほか、施設内の療養者に対し、適切な医療を確保する体制が必要となりました。また、クラスターの発生等、感染が拡大した場合には、必要なサービスの提供を継続するために、いかに職員を確保するかが課題となりました。
- こうした課題に対して、行政や医療機関等、関係機関と連携しながら対応してきたところであり、この経験を踏まえ、次なる感染症危機に備えるべく、感染防止対策の更なる強化・促進や医療支援を受けられる体制づくりを進めるほか、職員に対する感染防止対策の

教育や、感染症発生時に備えた人材確保対策及び衛生用品等の備蓄が必要となります。

今後の取組み

- ① 岐阜県感染症対策連携協議会等を通じて、平時から障がい者施設等と医療機関や消防機関、保健所等の間で、医療支援や患者移送等の連携強化を図ります。

(健康福祉部感染症対策推進課)

- ② 障がい者の感染症患者を受け入れる病床の確保や、施設内の療養者に対する医療支援に対応できる医療機関と協定を締結し、障がい者に対する医療提供体制を確保します。

(健康福祉部感染症対策推進課)

- ③ 医療支援に対応できる医療機関の確保、感染症の予防及びまん延の防止のための研修・訓練や、業務継続に向けた計画（BCP）の策定及び研修・訓練、備蓄品の確保が、障がい者施設等において平時から適切に行われるよう、市町村等と連携して指導・助言をしていきます。

(健康福祉部障害福祉課)

- ④ 障がい者施設へ感染症対策の専門家を派遣し、日常の感染防止に向けた事前指導を実施するとともに、派遣指導の内容を県内各施設に対し共有を図ることで、施設における感染防止に向けた取り組み体制を強化します。また、新興感染症発生時には、新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、専門家と連携した情報発信、指導等により障がい者施設等を支援します。

(健康福祉部障害福祉課)

- ⑤ 障がい者施設等においてクラスターが発生した場合には、濃厚接触者の把握と適切な管理、利用者同士の接触機会の低減に係る要請、予防的検査の実施等により感染の拡大や新たなクラスターの発生防止に努めます。

(健康福祉部感染症対策推進課)

Ⅱ 社会参加と自立を進める支援の充実

1 インクルーシブ教育システムの構築

(1) 特別支援教育を支える体制の整備



現状と課題

- 「子どもかがやきプラン」に基づき各地域において特別支援学校の整備を進め、平成 29 年度に県立特別支援学校 20 校体制が完成しました。しかし、児童生徒の増加に伴い、一部の学校では、2 校舎体制や教室不足の状況があります。
- 乗車希望者が乗車できるよう、スクールバスの整備を進めるとともに、待機者の解消や乗車時間 60 分超えの縮減を行ってきました。今後も、乗車を希望する児童生徒の推移に合わせたスクールバスの整備が求められています。
- 知的障がいの程度が軽度である生徒が増加していることに対応するため、職業教育に特化した高等特別支援学校の整備を進め、平成 29 年度に岐阜地域において岐阜清流高等特別支援学校を、平成 30 年度には西濃地域において西濃高等特別支援学校を開校しました。また、令和 5 年度には可茂地域において可茂特別支援学校に高等特別支援学校機能を整備しました。
今後は、各地域の状況に応じた高等特別支援学校機能の整備が求められています。
- 幼稚園や保育所、認定こども園における幼児一人一人の発達の課題に即した教育・保育を充実させることが必要です。
- 高等学校に在籍する障がいのある生徒の就労支援ニーズの高まりから、雇用情報の集約・発信等、高等学校への支援を行う必要がでてきています。

今後の取組み

- ① 郡上特別支援学校の 2 校舎体制の解消や、岐阜本巣特別支援学校及び飛騨特別支援学校における狭隘化の対応等、教育環境の充実のために再整備を行います。
(教育委員会教育財務課)
- ② 県内各地域に高等特別支援学校機能を整備します。

(教育委員会教育財務課)

(教育委員会特別支援教育課)

- ③ 乗車を希望する児童生徒数の推移に合わせたスクールバスの整備を行うとともに、各特別支援学校に整備したスクールバスの老朽化に伴うバスの更新を行い、通学手段を確保します。

(教育委員会特別支援教育課)

- ④ 高等特別支援学校及び高等特別支援学校機能を導入した特別支援学校に配置された就労支援コーディネーターを活用し、地域の特別支援学校との連携や企業とのジョブプランの検討、高等学校向けの情報提供等を行います。

(教育委員会特別支援教育課)

- ⑤ 高等特別支援学校機能の全県展開に向け、就労に関する専門的な職業教育が実施できるよう、専門教科の担当教員を養成します。

(教育委員会特別支援教育課)

- ⑥ 「働きたい！応援団ぎふ」登録企業を拡大し、地域の企業と一体になった職業教育を推進するとともに、労働・福祉関係機関との連携により、卒業後の定着支援等、企業と生徒をつなぐきめ細かな就労支援を充実します。

(教育委員会特別支援教育課)

- ⑦ 特別支援学校における老朽化施設の改修を順次行います。

(教育委員会教育財務課)

- ⑧ 私立幼稚園における障がい児の就園促進及び教育の充実を図るために必要な経費(人件費、教育研究経費、設備費)を助成します。

(環境生活部私学振興・青少年課)

- ⑨ 幼稚園や保育所、認定こども園の特別支援教育コーディネーター等の研修を充実し、全教職員に対して、特別な支援が必要な幼児についての理解を促進するなど、支援体制が築かれるよう指導・助言します。

特別な支援が必要な幼児のスムーズな就学ができるような支援体制づくりの実践事例を収集し、その成果を県内に普及・啓発します。また、「個別の教育支援計画」が幼稚園や保育所、認定こども園で作成・活用され、適切な支援が小学校等へ引き継がれていくよう指導・助言します。

(教育委員会特別支援教育課)

数値目標

項目	基準値 (時点)	R8 末目標	備考
高等特別支援学校機能の整備件数 (累計)	2 件 (R4)	5 件	

(2) 障がいのある児童生徒のニーズへの対応



現状と課題

- 医療的ケアを必要とする特別支援学校の児童生徒が校外学習等に参加する場合、保護者の送迎や同行が必要になる状況があります。
- 特別支援学校における児童生徒は、重度・重複化、多様化してきており、多様な教育的ニーズに対応する教員の専門性の向上が必要です。
- 障がいの状況に応じた合理的配慮がなされ、障がいのある児童生徒一人一人が特性に応じた指導・支援が適切に行われる体制の充実が必要です。
- 「岐阜県におけるいじめの防止等のための基本的な方針」では、いじめの防止や早期発見等のため、障がいのある児童生徒への適切な指導や必要な支援を行うこととしています。
- 発達障がいのある児童生徒への理解が徐々に高まりつつあるなか、発達障がいの特性を踏まえた支援や、発達障がいのある児童生徒一人一人に合わせた支援を切れ目なく行うための体制のさらなる充実が必要です。
- 聴覚障がいの専門的な療育及び教育機関が岐阜市にあることから、遠距離地域に居住する幼児児童生徒は、専門的な指導、支援、相談を受けにくい状況にあります。専門的な療育や教育を受けることのできる体制を整備することが必要です。
- 年々、学校だけでは対応困難な事案が増加する中、専門的な立場から有効な助言を得て、支援体制の充実を図る必要があります。

今後の取組み

【障がいのある児童生徒の支援体制の充実】

- ① 特別支援学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒が、保護者が同行しなくても安心して校外学習等に参加できるよう、看護師を配置するなどの医療的ケア実施体制を整備します。また、その成果と課題を踏まえ、医療的ケアを必要とする児童生徒の通学支援の実現に向けて取り組みます。

(教育委員会特別支援教育課)

- ② 訪問教育児童生徒について、家庭や医療施設と学校をオンラインでつなぐ通信環境を整備することで学習機会の充実を図ります。

(教育委員会特別支援教育課)

- ③ 各障がい種別に対する専門性の高い教育を行う特別支援学校(岐阜地域の5校)をコア・スクールとして位置付け、様々な専門分野に関する指導的立場の教職員(コア・ティーチャー)を養成し、コア・スクールの専門性向上を図ります。

【情報環境整備関連(再掲)】(教育委員会特別支援教育課)

- ④ 特別な支援が必要な就学前児の早期発見・早期支援体制の一層の促進を図るとともに、個別の教育支援計画・個別の指導計画を活用した切れ目のない支援の引継ぎの周知・徹底を図ります。

(教育委員会特別支援教育課)

- ⑤ 一人一人のニーズに応じた「合理的配慮」を継続的に実施し、切れ目のない支援を行うために、障がいのあるなしにかかわらず必要に応じて「個別の教育支援計画」を作成し、進学時の確実な引継ぎを徹底します。

(教育委員会特別支援教育課)

- ⑥ 児童生徒の就学先については、本人・保護者と合意形成を図りつつ、各市町村において総合的な観点から判断・決定することができるよう、市町村の担当者に対する研修会を実施するなどにより、市町村の体制づくりを支援します。

(教育委員会特別支援教育課)

- ⑦ 障がいの特性に応じた学習上、生活上の困難さを改善し、持てる力を最大限に発揮できるよう、ICT機器やデジタル教材の理解・普及に努めます。

(教育委員会特別支援教育課)

- ⑧ 小・中学校や義務教育学校、高等学校の通常の学級に在籍する、特別な支援が必要な児童生徒が安心して学び、将来の自立した生活に必要な力を高めるため、見通しがもてる学習過程や、集中しやすい教材・教具の工夫・改善等を取り入れた授業づくりを推進します。

(教育委員会特別支援教育課)

- ⑨ 専門家の意見を踏まえ、発達障がいを含む、障がいのある特別な教育的支援を必要とする児童生徒の実態を適切に把握し、いじめの防止をはじめ、適切な指導や必要な支援を組織的に行うために、校内支援体制の充実を図ります。

(教育委員会学校安全課)

【発達障がい児童生徒の支援】

- ⑩ 各地域の発達障がいのある児童生徒に対する指導力を備えた小・中学校の教員を発達障がいコア・ティーチャーに指名し、コア・ティーチャーによる実践的な通級担当教員の養成研修を実施します。

(教育委員会特別支援教育課)

- ⑪ 高等学校においても、小・中学校段階で個別の支援を受けていた生徒が、必要に応じて

引き続き支援を受けることができるよう、該当校の状況に応じて支援員の配置や、高等学校における通級による指導を行います。

(教育委員会特別支援教育課)

- ⑫ 発達障がいの可能性のある児童生徒に対する合理的配慮の提供や一人一人の特性に応じた指導・支援が適切に行われるように、通常学級の担任等への助言を継続的に行うシステム（発達障がいコア・ティーチャー、指導教諭等）を継続します。

(教育委員会特別支援教育課)

【聴覚障がいのある児童生徒等の支援】

- ⑬ 飛騨地域及び東濃地域において、聴覚障がい支援の専任教員や専門性の高い教員を配置し、聴覚障がいのある児童生徒の保護者等を対象とした相談会、近隣の小・中学校等への指導助言等を行います。また、飛騨地域に加え、東濃地域においても、幼児教室を実施できる体制を整備します。

(教育委員会特別支援教育課)

- ⑭ 聴覚障がい支援を行う特別支援学校が核となり、各地域において、難聴児の子育てについて兄弟を含めた家族同士や当事者同士が交流する機会を設けます。

(教育委員会特別支援教育課)

- ⑮ 岐阜聾学校をはじめ、県立の高等学校及び特別支援学校で学ぶ聴覚障がいに関わる合理的配慮を必要とする児童生徒に対し、コミュニケーション力の伸長や学習内容の習得を目的として、音声認識ソフトを活用した学習支援を行います。

【情報環境整備関連（再掲）】(教育委員会特別支援教育課)

【視覚障がいのある児童生徒等の支援】

- ⑯ 視覚障がいのある児童生徒に対する支援を充実するため、岐阜盲学校を拠点とした通級による指導体制を構築し、県内全域での支援を充実します。

【情報環境整備関連（再掲）】(教育委員会特別支援教育課)

(3) 教員の専門性の向上



現状と課題

- 障がいの多様化に伴い、特別支援学校、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校において発達障がい等の特別な教育的ニーズのある幼児児童生徒一人一人に適切な支援を行うことのできる教員の育成や指導力の向上が必要です。
- 近年、発達障がいを対象とする通級指導教室が急増しており、適切に通級教室の指導を行うことのできる教員の育成が喫緊の課題となっています。

- 障がいのある児童・生徒への多様な対応が求められる中で、教育現場において最新の状況を常に把握して、適切な研修を実施する必要があります。

今後の取組み

- ① 飛騨地域及び東濃地域において、聴覚障がい支援に携わる小学校、中学校、義務教育学校、高等学校の教員を対象とした研修を実施します。

(教育委員会特別支援教育課)

- ② 幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校の教員に対し発達障がいの特性を踏まえ、該当幼児児童生徒一人一人に合わせた適切な支援を行うために必要な実践的な指導力を身に付けるための研修を実施します。

(教育委員会特別支援教育課)

- ③ 障がいの多様化が進む中で、特別支援学校だけでなく、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校においても、障がいの特性に応じた意思疎通手段の利用等、適切な支援を行うための研修を充実し、管理職の指導のもと障がいのある児童生徒を支援する教員の専門性の向上を図ります。

【改正障害者差別解消法関連（再掲）】(教育委員会教育研修課)

- ④ 障がい種に応じた免許を持つ教員を確保、育成し、適切に配置するため、特別支援学校教諭免許状の取得を支援する教育職員免許法認定講習を開催し、教員の専門性の向上を図ります。

(教育委員会義務教育課)

【発達障がい児童生徒の支援】

- ⑤ 各地域の発達障がいのある児童生徒に対する指導力を備えた小・中学校の教員を発達障がいコア・ティーチャーに指名し、コア・ティーチャーによる実践的な通級担当教員の養成研修を実施します。

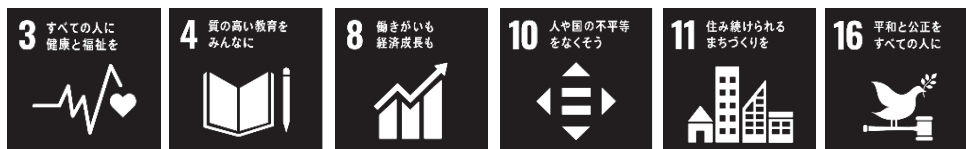
【障がいのある児童生徒への対応関連（再掲）】(教育委員会特別支援教育課)

数値目標

項目	基準値 (時点)	R8 末目標	備考
特別支援学校教員の特別支援学校教諭免許状保有率	89.2% (R4)	100%	
幼稚園・小・中・高等学校教員を対象とした発達障がい支援担当教員等養成研修の受講者数（累計）	207人 (～R4 累計)	650人	

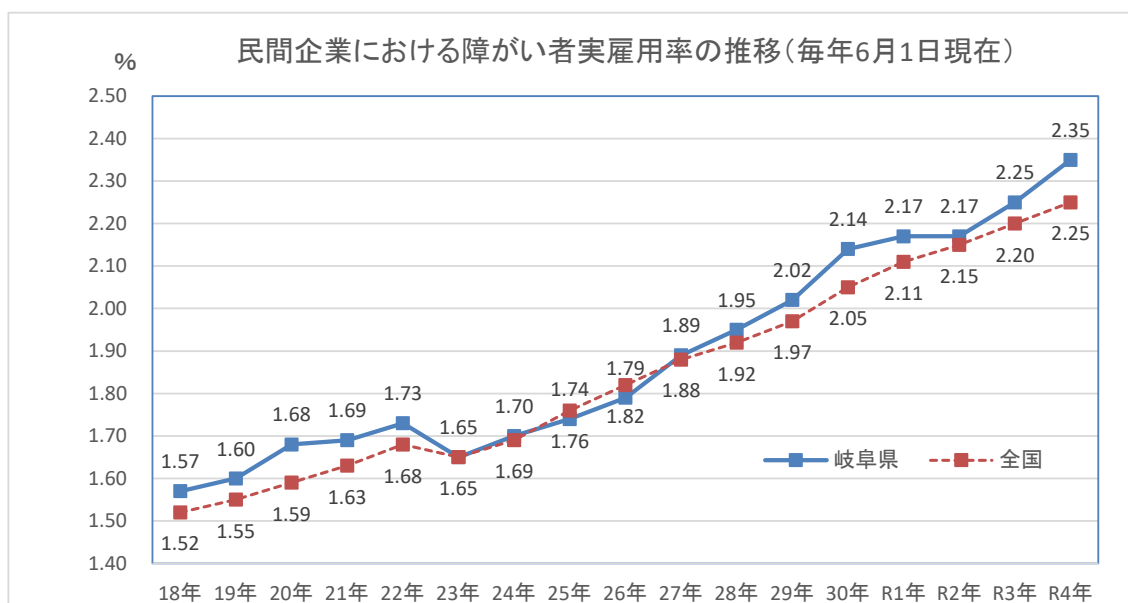
2 雇用・就労の促進

(1) 障がい者の一般就労拡大の推進



現状と課題

- 本県の民間企業における障がい者雇用の状況は、障がい者雇用についての理解と関心の高まりにより近年着実に進展しています。令和4年6月1日現在で障がい者実雇用率は2.35%となり、法定雇用率(2.3%)を上回りました。しかしながら、法定雇用率は、令和6年4月から2.5%、令和8年7月からは2.7%に引き上げられます。今後も、障がい者の就業促進と職業的自立の重要性について、事業主をはじめ、広く県民に理解を深めていただくため、啓発広報の充実に努める必要があります。



- ハローワークを通じた新規求職申込件数及び就職件数は、コロナ禍で減少したものの、令和4年度はいずれも前年度を上回りました。しかしながら、法定雇用率達成企業の割合は55.1%(令和4年6月1日現在)に留まっています。
- 特別支援学校卒業生及び一般就労を希望する軽度の知的障がいのある生徒の増加は今後も見込まれるため、実習先・就労先の受け入れ企業を拡大し、生徒一人一人のニーズに合った就労支援を強化する必要があります。
- 障がい者の職域の拡大及び職業訓練の充実等を図るとともに、保健、福祉、教育、就業

支援等の関係機関と連携した支援体制の構築に努め、民間企業への円滑な就業及び職場への定着を促進する必要があります。

- 令和元年6月に改正された障害者雇用促進法に基づき、各任命権者(知事、教育委員会、警察本部長など)は、職員を対象とする「障がい者活躍推進計画」を定めており、計画に掲げる目標の達成に向けて、障がいのある職員の職業生活における活躍の推進に関する取組みを着実に進める必要があります。
- また、令和6年4月からの法定雇用率の改定に伴い、県の公的機関における法定雇用率も段階的に引き上げられることから(地方公共団体及び警察本部 2.8% (R6.4) →3.0% (R8.7)、教育委員会 2.7% (R6.4) →2.9% (R8.7))、上記の計画に基づき、引き続き障がい者雇用の推進に努める必要があります。
- 平成30年度から一般就労に移行した障がい者の就労に伴う日常、社会生活上の支援に対応する就労定着支援事業が開始されました。
- 障がい者の働き方のひとつとして、企業における在宅勤務(テレワーク)の導入が期待されています。
- 障がい者の雇用、職場への定着、活躍のためには、障がい者雇用に関わる企業の担当者、障害者就業・生活支援センターや福祉サービス事業所の支援者など障がい者雇用を取り巻く人材の対応力強化、育成を行い、障がい者雇用に係る土壌をつくる必要があります。
- 難病団体の要望でも、就労支援に関する項目が増加しており、ニーズが増大しています。

今後の取組み

【雇用の場の拡大】

- ① 経済団体、障がい者関係団体、福祉関係者、NPO等の関係者で情報交換や現状の課題の検討などを行い、各種施策の改善、拡充等に役立てます。
(商工労働部労働雇用課)
- ② 障がい者雇用を推進するためのセミナーを開催するなど、啓発活動の実施に努め、障がい者の雇用促進に関する事業主の理解を深めます。
(商工労働部労働雇用課)
- ③ 岐阜労働局等関係機関と連携し、特定求職者雇用開発助成金をはじめとする各種助成制度やトライアル雇用、ジョブコーチ制度をはじめとする各種支援制度の普及、啓発を図り、法定雇用率未達成企業の解消に努めます。

(商工労働部労働雇用課)

- ④ 障がい者雇用優良事業所及び優秀勤労障がい者の表彰を行い、広く県民に周知することで、障がい者の雇用促進と職業の安定を図ります。

(商工労働部労働雇用課)

- ⑤ 積極的に障がい者を雇用している県内の中小企業(障がい者雇用率4%以上)、在宅就業支援団体及び障害福祉サービス事業所等から県が優先的に物品等を調達する制度(通称「ハート購入制度」)を引き続き実施し、障がい者の雇用の促進と継続及び福祉的就労の促進を図ります。また、県内市町村に対し、県はハート購入制度の導入について積極的に働きかけます。

(商工労働部労働雇用課)

(健康福祉部障害福祉課)

- ⑥ 障がい者の雇用に積極的に取り組んでいる県内の中小企業者、組合等の事業資金を比較的可利な利率で融資することにより、障がい者の雇用の促進を図ります。

(商工労働部商業・金融課)

- ⑦ 障がい者の一般就労の拡大に向けて、県内企業に対し、実習の受け入れや求人申込に向けた働きかけを行います。

(商工労働部労働雇用課)

- ⑧ 障がい者雇用企業支援センターを設置し、障がい者に適した業務の切り出しなど、障がい者雇用に関する専門的な助言や、岐阜県独自の障がい者雇用における職場内支援者として「岐阜県障がい者職場活躍ナビゲーター」、「岐阜県障がい者職場活躍サポーター」を養成するほか、就労機会の拡大に向けた就労相談会等を開催するなど、障がい者雇用に関し総合的な企業支援を行います。

(商工労働部労働雇用課)

- ⑨ 増加する精神障がい者の就労と雇用に対応するため「精神障がい者就労支援ワーカー」を配置し、就労から職場定着に至る専門的な支援を行います。

(商工労働部労働雇用課)

- ⑩ 人事課内に設置する「障がい者就労オフィス『かがやきオフィスぎふ』」や本庁及び現地機関の幅広い所属における就労の場の確保を通じ、県における障がい者雇用を継続します。

(総務部人事課)

- ⑪ 障がいに関する理解促進、啓発のための研修や障害者職業生活相談員による訪問相談など、「岐阜県障がい者活躍推進計画」に定める取組みを実施することで、障がいのある職員が働きやすい職場環境整備を進めます。

(総務部人事課)

(教育委員会教育総務課)

- ⑫ 「岐阜県警察障がい者活躍推進計画」に基づき、障がいの特性に応じた職員の募集・採

用試験の案内や障害者職業生活相談員による部内研修会等を実施するなど、全ての職員に障がい特性の理解の促進を図る取組みを推進します。

(警察本部警務課)

- ⑬ 障がい者雇用企業支援センターにおいて、企業のテレワーク導入に関する相談対応、支援を行います。

(商工労働部労働雇用課)

- ⑭ 精神障がい者の雇用を円滑にするためのツールを開発し、県内に普及させ、企業担当者など障がい者雇用に関わる人材の対応力強化を図ります。精神障がい者就労支援ワーカーや障がい者雇用拡大支援員向けの研修を実施するなど、支援者の育成を図ります。

(商工労働部労働雇用課)

【特別支援学校卒業生の就労支援の充実】

- ⑮ 圏域ごとに「障がい者雇用拡大支援員」を設置し、事業所の個別訪問による障がい者雇用の普及啓発及び職場実習先・就職先の開拓を進めます。また、特別支援学校との連携のうえ、生徒一人一人のニーズに合った就労支援及び卒業後の定着支援を行います。

(商工労働部労働雇用課)

- ⑯ 「働きたい！応援団ぎふ」登録企業を拡大し、地域の企業と一体になった職業教育を推進するとともに、労働・福祉関係機関との連携により、卒業後の定着支援等、企業と生徒をつなぐきめ細かな就労支援を充実します。

【教育関連（再掲）】(教育委員会特別支援教育課)

- ⑰ 高等特別支援学校及び高等特別支援学校機能を導入した特別支援学校に配置された就労支援コーディネーターを活用し、地域の特別支援学校との連携や企業とのジョブプランの検討、高等学校向けの情報提供等を行います。

【教育関連（再掲）】(教育委員会特別支援教育課)

- ⑱ 高等特別支援学校機能の全県展開に向け、就労に関する専門的な職業教育が実施できるよう、専門教科の担当教員を養成します。

【教育関連（再掲）】(教育委員会特別支援教育課)

- ⑲ 肢体不自由及び病弱の特別支援学校高等部生徒の希望者を対象に、協力企業と連携した在宅就労プログラム実習を実施することで、就労先の拡大を図るとともに、そのノウハウを県内企業に向けて発信します。

(教育委員会特別支援教育課)

- ⑳ 特別支援学校高等部や高等学校等を卒業する予定の生徒（卒業年度の10月までに就職先が決まっておらず、一般就労を希望する場合）を対象に、企業での1ヶ月以内の職場実習を実施し、就労の促進を図ります。

(商工労働部労働雇用課)

【就業に向けた支援施策の推進】

- ㉑ 在宅での就業を希望する障がい者を対象にITを活用した研修を充実し、職域の拡充を

図ります。

(健康福祉部障害福祉課)

- ②② 岐阜労働局等関係機関と連携し、障がい者の特性と能力に合ったより多くの職場実習先や就職先の開拓・確保を行うとともに、短期の職場実習を実施し、障がい者及び事業所双方の理解を深め、就職の促進を図ります。

(商工労働部労働雇用課)

- ②③ 就労継続支援事業所を利用する障がい者を対象に、障がい者雇用に取り組む企業の見学会への参加、就労相談会への参加を支援することにより、一般就労意欲の向上を図ります。

(商工労働部労働雇用課)

- ②④ 就職に必要な知識・技能を習得するために、民間事業者等に委託して実施する障がい者の職業訓練の機会の拡充に努めます。訓練実施においては、障がい者の意思疎通手段の確保に配慮します。また、障がい者職業訓練コーディネーターが訓練カリキュラムをコーディネートし、障がい者の個別の事情に応じた効果的な訓練実施に努めます。

【情報環境整備関連（再掲）】(商工労働部労働雇用課)

- ②⑤ 障がい者の職業能力の開発を図るため、岐阜県障がい者技能競技大会(アビリンピック)を独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構岐阜支部と共催で開催するとともに、上位入賞者を全国障害者技能競技大会へ派遣します。

(商工労働部労働雇用課)

- ②⑥ 岐阜県障がい者総合就労支援センターにおいて、障がい者の一般就労を、相談、職業訓練、職業紹介、定着支援により総合的に支援します。

【ぎふ清流福祉エリア関連（再掲）】(商工労働部労働雇用課)

- ②⑦ 障がい者の就労等に対する支援として、各圏域の中核的な社会福祉法人等に障害者就業・生活支援センターを設け、雇用、保健福祉等の関係機関との連携を図りつつ、身近な地域において必要な指導、助言等の支援を行います。

(商工労働部労働雇用課)

- ②⑧ 障がい者の就労等に対する支援として、障害者就業・生活支援センターに生活支援担当者を設置し、雇用、保健福祉等の関係機関との連携を図りつつ、日常生活、地域生活に関する助言を行います。

(健康福祉部障害福祉課)

□県内の障害者就業・生活支援センター一覧（令和5年3月末現在）

圏域	施設名	運営主体
岐阜	岐阜障がい者就業・生活支援センター	(社福) 岐阜市社会福祉事業団
	清流障がい者就業・生活支援センターふなぶせ	(社福) 舟伏
西濃	西濃障がい者就業・生活支援センター	(社福) あゆみの家
中濃	ひまわりの丘障害者就業・生活支援センター	(社福) 岐阜県福祉事業団
東濃	東濃障がい者就業・生活支援センターサテライト t	(社福) 陶技学園
飛騨	ひだ障がい者就業・生活支援センターぷりずむ	(社福) 飛騨慈光会

- ⑳ 難病生きがいサポートセンターに相談員を設置し、難病患者の就労に関する相談・支援を実施します。

また、ハローワークと連携した難病患者への就労支援に関する普及啓発を行います。

(健康福祉部保健医療課)

- ㉑ 障がい者職業能力開発校において、障がい者が一般就労を目指す上で必要となる知識や技能を習得するための訓練を実施します。

(商工労働部労働雇用課)

- ㉒ 県立ハローワークにおいて、障がい者の職業紹介事業を関係機関と連携しながら実施します。

(商工労働部労働雇用課)

- ㉓ 障がい者職業能力開発校において、テレワークに必要な Web 会議ツールの利用体験などを実施します。

(商工労働部労働雇用課)

数値目標

項目	基準値 (時点)	R8 末目標	備考
県内障がい者の実雇用率	2.35% (R4)	2.62%	
特別支援学校高等部及び高等特別支援学校卒業生のうち、就職を希望する生徒の就職率	95.4% (R4)	100%	
「働きたい！応援団 ぎふ」登録企業数（累計）	981 社 (R4)	1,100 社	
多様な障がい者委託訓練による就職率	40.0% (R4)	55.0%	
チャレンジトレーニング事業実施人数	370 人 (R4)	440 人	

障がい者職業能力開発校の修了者における就職率	80.0% (R4)	76.1%	
難病生きがいサポートセンターにおける1年間の就労相談件数	664件 (R4)	780件	
年間一般就労移行者数	262人 (R3)	336人	
一般就労移行者のうち就労定着支援事業の利用者数	142人 (R3)	201人	
就労定着支援による職場定着率が7割以上の事業所の割合	—	25%	

(2) 福祉的就労の充実



現状と課題

- 障がい者が地域において生活する上で、就労の場、活動の場があるということは、生計の維持、生活の質の向上に大きな役割を果たしています。
- 県内就労継続支援B型事業所等における工賃水準の向上に向けた取組みを推進するため、岐阜県工賃向上計画を策定しています。
- 就労継続支援B型事業所における県の平均工賃は、令和元年度までは上昇傾向であり、令和元年度には全国平均を上回りました。しかし、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症によるイベント中止などの販売機会の減少により、全国平均を下回っています。
- 販路や受注の拡大にあたっては、共同受注窓口等を通じた取組みのほか、インターネットを活用したPRや販売等の取組みも重要となっています。

□平均工賃・賃金

(単位：円/月)

施設種別/県・全国別		H30	R元	R2	R3	R4
就労継続支援A型	岐阜県	72,522	75,090	79,030	77,118	81,581
	全国	76,887	78,975	79,625	81,645	集計中
就労継続支援B型	岐阜県	15,191	16,486	15,346	16,390	17,496
	全国	16,118	16,369	15,776	16,507	集計中

- 就労継続支援事業を充実させるためには、事業所間や、事業所と企業等とのネットワークが必要であり、市町村においても多部門にまたがる連携が必要です。
- 障害者総合支援法には、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるために、障がい者の就労を重要施策として位置づけています。このため、引き続き、福祉施設から一般就労への移行の促進に努める必要があります。
- 特別支援学校卒業生は増加傾向にあり、生徒一人一人のニーズに合った就労支援をさらに強化する必要があります。
- 障害者優先調達推進法が平成 25 年 4 月に施行され、同法に基づき、地方公共団体等は毎年度障害者就労施設等からの物品等の調達方針を作成し、当該年度の終了後、調達の実績を公表することが義務付けられました。また、障がい者就労施設等から優先的に物品等を調達するよう努める必要があります。

今後の取組み

- ① 障害者支援施設、障害福祉サービス事業所が生産する製品の受注・販路の拡大、商品開発等を通じて生産活動の活性化を図るため、セルフ支援センターの活動強化を支援します。
(健康福祉部障害福祉課)
- ② セルフ支援センターに設置した複数の事業所が共同で仕事を受注する共同受注窓口の運営を促進し、受注の拡大を図ります。
(健康福祉部障害福祉課)
- ③ 県内の障がい者就労支援事業所等が製造・製作する商品を取り扱うオンライン販売サイト「岐阜福祉の杜オンライン」を開設し、販路拡大を促進します。
(健康福祉部障害福祉課)
- ④ 障害者支援施設、障害福祉サービス事業所が生産する製品の販売については、大型商業施設や常設店舗等における販売のほか、県庁舎においても「福祉施設自主製品販売会」を開催し、販売機会を創出します。
(健康福祉部障害福祉課)
- ⑤ 経営コンサルタントや専門家の派遣、研修など、就労継続支援 B 型事業所の工賃向上に向けた取組みを推進します。
(健康福祉部障害福祉課)
- ⑥ 5 圏域ごとに障がい者の就労支援のためのネットワーク会議を設置し、就労継続支援事業所、企業、市町村の福祉部門及び商工部門等が参加する障がい者就労に関する情報交換会、講演、研修等を行い、地域のネットワーク構築を支援します。
(健康福祉部障害福祉課)

- ⑦ 就労継続支援A型事業所について、収入の改善等により、賃金水準の向上を図るよう指導します。

(健康福祉部障害福祉課)

- ⑧ 精神障がい者が生活訓練を行っている作業所等への通所費用の経済的負担を軽減することにより、精神障がい者の社会復帰及び社会参加を促進します。

(健康福祉部保健医療課)

- ⑨ 福祉的就労を希望する生徒についても、一般就労と同様、障害者支援施設、障害福祉サービス事業所等との連携のうえ、生徒一人一人のニーズに合った就労支援及び卒業後の定着支援を行います。

(教育委員会特別支援教育課)

- ⑩ 物品の購入や役務の提供などについて、県優先調達推進方針を毎年度策定し、官公需の受注機会を拡大するための取組みを進めます。また、市町村の調達方針策定や受注拡大に向けた取組みの推進について助言や支援を行います。

(健康福祉部障害福祉課)

数値目標

項目	基準値 (時点)	R8 末目標	備考
就労継続支援B型事業所の平均工賃	16,390 円 (R4)	20,000 円	

(3) 農福連携の推進



現状と課題

- 担い手不足が進む農業分野で、新たな人材として障がい者が活躍し、同時に自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取組みとして農福連携を推進しています。
- 平成30年に県の就農支援窓口(一社)岐阜県農畜産公社「ぎふアグリチャレンジ支援センター」内に「農福連携推進室」を設置し、農業と福祉の双方に対し、総合的な支援を実施する体制を整備しています。
- 令和2年度には、県内10地域に、県、市町村、JA、障害者就業・生活支援センター、特別支援学校等からなる「農福連携地域連携会議」を設置し、マッチング等、現場目線による効果的な農福連携の推進に取り組んでいます。

- 令和4年に実施した消費者アンケートでは、約8割の方が農福連携を知らないという結果が出ており、農福連携の取組みの推進が必要です。
- 障がい者の特性を活かし、農業分野で活躍できるよう、農業者と福祉事業者の相互理解や情報共有を図る必要があります。
- 農福連携の取組みをより一層進めるためには、農業や福祉、教育関係者等が共通認識のもと、横断的かつ計画的に各施策を推進する必要があります。

今後の取組み

- ① 令和4年4月に策定した「ぎふ農福連携アクションプラン」に基づき、「農福連携の理解促進と認知度向上」「農福連携を支える人材育成」「農業と福祉のニーズをつなぐマッチングの強化」「障がい者等が働きやすい環境の整備」「ブランド力向上・販路拡大」を5本の柱として、各種施策に取り組みます。

(農政部農業経営課)
- ② 先進地視察や優良事例の講演等の研修会を開催することで、農業者、福祉事業者等の農福連携への理解促進を図ります。

(農政部農業経営課)
- ③ ノウフクマルシェの開催やSNSによる情報発信を行うことで、農福連携の取組みやノウフク商品に対する県民の認知度向上を図ります。

(農政部農業経営課)
- ④ 福祉事業所職員等を対象とした栽培技術基礎講座や農業現場で農業者や障がい者の作業支援等を行う岐阜県農業ジョブコーチを育成し、農福連携の現場での支援体制を整備します。

(農政部農業経営課)
- ⑤ 障がい者や農業者、福祉事業所のニーズをもとに、ぎふアグリチャレンジ支援センター農福連携推進室と地域連携会議が連携して、農作業受委託等のマッチングを推進します。

(農政部農業経営課)
- ⑥ 福祉事業所等の農業参入や障がい者が働きやすい環境整備に必要な施設、機械等の導入を支援し、障がい者の雇用を促進します。

(農政部農業経営課)
- ⑦ ノウフクJAS認証の取得を支援し、ノウフクJAS商品の販売を通じた農福連携の魅力を発信します。

(農政部農業経営課)
- ⑧ ノウフク商品を積極的に取り扱う意向を有する企業・団体等を「ぎふノウフクサポーター」として登録し、ノウフク商品の活用機会の創出や農福連携の認知度向上に取り組みます。

(農政部農業経営課)

- ⑨ 農業分野における工賃向上に向けた職域の拡大を図るため、生産者と福祉事業所間の農作業受託の仲介支援や、福祉事業所に対する専門家派遣、農業参入セミナーの開催など、農福連携の取組みを推進します。

(健康福祉部障害福祉課)

- ⑩ ノウフク商品の販路拡大を図るため、優先調達推進法に基づく障害者就労施設等からのノウフク商品の調達、岐阜県セルフ支援センターにおいて、各種イベントやオンライン販売サイト等でのノウフク商品のPRや販売を行います。

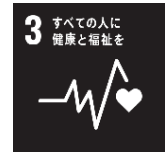
(健康福祉部障害福祉課)

数値目標

項目	基準値 (時点)	R8 末目標	備考
農業者と福祉事業所のマッチング数	79 件 (R4)	158 件	

3 外出や移動の支援

様々な障がいに合わせて移動支援の充実



現状と課題

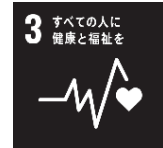
- 障がい者の社会参加を支援するため、障がい者の外出や移動の支援を目的とした福祉サービスの一層の充実を図る必要があります。
- 障害者総合支援法における障がい者の移動支援のサービスは、自立支援給付や市町村の地域生活支援事業の中で行われています。
しかし、市町村の地域生活支援事業については、支援の対象者及び範囲等について各市町村が定めることとされているため、市町村間で移動支援のサービスに格差が生じている状況です。
- 身体障がい者の自立及び社会参加を促進するため、身体障害者補助犬の育成を支援するとともに、身体障害者補助犬が不適切に同伴拒否されることがないように、身体障害者補助犬法の普及啓発を行う必要があります。

今後の取組み

- ① 重度の視覚障がいのある人や脳性麻痺等による全身性の障がいのある人の外出する機会を確保するため、同行援護事業等の質の向上及び必要なサービス量の確保を市町村へ働きかけます。
(健康福祉部障害福祉課)
- ② 車いす等を使用する在宅の重度身体障がい者が利用するため、介助者が運転する福祉車両の購入やリフト付き車両への改造等を支援します。
(健康福祉部障害福祉課)
- ③ 市町村が実施する移動支援事業における外出支援の方策や支援の在り方等について、市町村の協議会や圏域障害者自立支援推進会議の場で検討されるよう働きかけていきます。
(健康福祉部障害福祉課)
- ④ 身体障害者補助犬の育成、使用者への貸与を行うほか、公共施設はもとより、民間施設において身体障害者補助犬の同伴を拒否されることがないように、身体障害者補助犬法について事業者をはじめ広く県民に対し啓発を行います。
(健康福祉部障害福祉課)

4 パラスポーツの充実

誰もが楽しめるパラスポーツの推進と環境の整備



現状と課題

- 県では平成 24 年にぎふ清流大会を通じた競技人口の拡大や選手の競技力向上の取組みを実施し大きな成功を収めました。ぎふ清流大会における取組みを一過性に終わらせることなく、スポーツによる障がい者の社会参加を推進するため、パラスポーツの普及促進を図っていく必要があります。
- 子どもから高齢者、障がいがある方もない方もレクリエーションに触れ合う機会を創出するため、レクリエーションの指導者派遣事業を展開しています。
- 生涯の健康と生きがいをづくりのスポーツ推進・地域支援を活かしたスポーツによるまちづくりに取組むため、幅広い世代が楽しむことができ、より多くの県民が関与できるスポーツイベントを支援していく必要があります。
- コロナ禍でのレクリエーションは自粛されることが多く、特に障がいのある人はその傾向がありました。今後、レクリエーションから離れていた人たちが、再びレクリエーションに参加できるよう広報活動などの取組みが必要です。
- 令和 3 年度に開催する予定で準備してきた「全国健康福祉祭（ねんりんピック）」は新型コロナウイルスの影響により中止となり、令和 7 年度に改めて開催することとなりました。
- 令和 3 年に開催された東京 2020 パラリンピックを契機とした障がい者アスリートの発掘・育成・強化の取組みにより、世界最高峰の舞台を目指す県内のパラアスリートが増加し、競技力も着実に向上してきました。この取組みの成果を、次世代アスリートの育成に繋げていく必要があります。
- 競技力向上のためには、パラスポーツを支える環境の整備を進める必要があります。第 3 期岐阜県障がい者総合支援プランでの取組みにより、競技団体の組織化、専門指導者や練習場所の確保が進み、環境は整いつつありますが、県内選手が実施する競技が増えたこ

とや、選手のレベルアップの状況に合わせて、こうした取組みを更に継続していく必要があります。

- 競技力向上につながる新規選手の発掘や競技変更、環境整備などの支援が必要です。
- 初・中・上級パラスポーツ指導員の養成、指導者のスキルアップにかかる経費の支援を行っていることを、さらに多くの指導者へ周知することが必要です。
- パラスポーツの競技団体設立後の継続的な組織運営についての支援が必要となっており、令和4年度は競技団体へ持続可能な組織運営の研修を行いました。
- パラスポーツチーム、団体へ利用可能な施設の周知が必要です。
- 県では令和4年3月に第2期清流の国ぎふスポーツ推進計画を策定し、柱の1つとして、「障がい者の活躍を広げるパラスポーツの推進」を掲げ、障がいの有無に関わらず、ともにスポーツを楽しむ機会の創出に取り組んでいます。
- 県が令和5年度に実施した「障がい児・者の運動・スポーツ実施状況調査」において、スポーツ実施率(20歳以上の障がい者のうち、週1回以上スポーツを実施した者の割合)は32.1%でした。「スポーツに関心がない」と回答された方も多く、パラスポーツの一層の普及促進に取り組んでいく必要があります。

今後の取組み

【生涯にわたる健康と生きがいくりのスポーツの推進】

- ① 障がいのある人もない人も、県民皆がレクリエーションに触れることのできる「ぎふ清流レクリエーションフェスティバル」を開催し、レクリエーションを通じた交流を促進します。

【共生社会条例関連（再掲）】（清流の国推進部ねんりんピック推進事務局）

- ② 令和7年度に開催する「第37回全国健康福祉祭ぎふ大会（ねんりんピック岐阜2025）」に向け、障がいのある方の参加を積極的に促すなど、スポーツ・レクリエーション・文化を通じた交流の場を創出します。

【共生社会条例関連（再掲）】（清流の国推進部ねんりんピック推進事務局）

【障がい者の活躍を広げるパラスポーツの推進】

- ③ パラスポーツの裾野拡大を支える人材の育成、活用のため、初級パラスポーツ指導員の養成講習会を実施します。

(健康福祉部障害福祉課)

- ④ 公認指導者の養成研修会への参加、中央競技団体や強豪チームへの指導者の研修派遣を支援するとともに、健常者の競技団体指導者を活用するなど、専門指導者の養成を進めます。

(清流の国推進部競技スポーツ課)

- ⑤ パラスポーツの普及を図るため、パラスポーツを行う者の裾野を広げるための取組みや、パラスポーツにおける功労者を讃える取組みを実施します。

県のパラスポーツを統括する(一社)岐阜県障害者スポーツ協会の活動に対する継続的な支援を行い、引き続き県のパラスポーツ振興の推進役としての役割を強化していきます。

(清流の国推進部地域スポーツ課)

- ⑥ パラスポーツ競技団体の組織化を進めるため、競技団体設立のための準備、設立後の運営を支援します。

(清流の国推進部競技スポーツ課)

- ⑦ 総合型地域スポーツクラブの活動を支援する補助金において、パラスポーツの裾野拡大を図る取組みを補助事業に追加するとともに、一部の取組みを全クラブに広めることができるよう、クラブ研修会で事例を紹介します。

(清流の国推進部地域スポーツ課)

- ⑧ ウォーキングアプリを活用した障がい者のスポーツ参加促進や、障がい者も無理なく取組める運動プログラムの提供、地域のスポーツ指導者が障がいに関する知識や指導法を学ぶ研修会の開催など、障がい者が気軽にスポーツに取り組める環境づくりを推進します。

(清流の国推進部地域スポーツ課)

- ⑨ パラスポーツ関係機関連絡会議を開催し、関係行政機関や民間団体等と協議や情報共有を行い、パラスポーツの推進等に関する施策を推進します

(清流の国推進部地域スポーツ課)

- ⑩ 岐阜県パラスポーツ大会等を開催し、パラスポーツの裾野拡大とパラスポーツの振興を目指します。

(健康福祉部障害福祉課)

(清流の国推進部地域スポーツ課)

- ⑪ 県内のパラスポーツの裾野を拡大するため、スポーツ団体や市町村が開催するパラスポーツイベントに対する支援を実施します。

(清流の国推進部地域スポーツ課)

- ⑫ 障がいのある人もない人も参加できるパラスポーツフェスタ等を実施し、スポーツを通じた障がい者の社会参加を促進します。

(健康福祉部障害福祉課)

- ⑬ 精神障がい者スポーツ大会の開催を通じて、日頃、社会参加の機会が少なくなりがちな精神障がい者の方の相互交流、体力の向上を目指すとともに、県民の精神障がいに対する理解促進を図ります。

(健康福祉部保健医療課)

- ⑭ パラリンピック、デフリンピックを含めた、国際大会等を目指す次世代のトップアスリートを育成するため、県内のパラアスリート、チーム、団体の競技力向上を支援します。

(清流の国推進部競技スポーツ課)

- ⑮ スポーツを通じた社会参加を促進するため、全国障害者スポーツ大会への県選手団の派遣を実施し、派遣選手の競技力の向上に努めます。

(清流の国推進部地域スポーツ課)

【誰もが楽しめるスポーツ環境の整備】

- ⑯ ぎふ清流福祉エリア内に整備した「福祉友愛プール」及び「福祉友愛アリーナ」の全県的な活用を促進するとともに、エリア内の連携によるスポーツ活動の推進を図ります。

(健康福祉部障害福祉課)

- ⑰ パラスポーツの活動の場として、特別支援学校の体育施設の優先利用など、県立学校体育施設の開放に引き続き取り組みます。

(清流の国推進部競技スポーツ課)

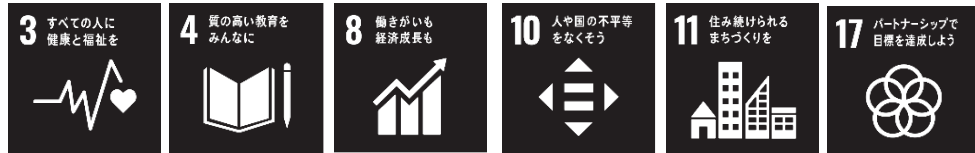
- ⑱ 障がい者が新たなパラスポーツに触れられるよう県下全域でパラスポーツ教室を開催するとともに、競技人口拡大に向けた取組みを支援します。

(健康福祉部障害福祉課)

項 目	基準値 (時点)	R8 末目標	備考
パリパラリンピックへの県ゆかりの選手輩出数	9人 (R3)	10人	
年間のパラスポーツ教室の開催数	116回 (R4)	137回	

5 障がい者の芸術文化活動の充実

障がい者芸術文化活動の取組み推進と環境の整備



現状と課題

- 平成 30 年 6 月、芸術文化活動の振興を図るため、障害者文化芸術活動推進法が施行されました。これに基づき、国において、平成 31 年 3 月に障害者文化芸術活動推進基本計画が策定され、障がい者の文化芸術活動の促進に関する施策の推進が図られています。
- 芸術文化活動に参加することは、障がい者の生活を豊かにし、社会参加を促進するうえで重要なことです。また、県民の障がい者に対する理解と認識を深めるうえでも、大きな役割を果たしています。
- 本県における障がい者の芸術文化活動の一層の推進に向けては、特に障がい者や事業所の取組みを支援する仕組みづくりを進め、県全域で障がい者芸術を定着させていく必要があります。
- このほか、障がい者の芸術文化活動の振興に向けては、芸術文化活動を行う障がい者の裾野拡大や発表機会の拡充を進めていく必要があります。
- 岐阜県障がい者ふれあい福祉フェアの開催等、障がい者の芸術文化活動の発表の場を提供し、障がい者の芸術文化活動の振興を図っていく必要があります。
- 障がい者の芸術文化活動を振興するために、県の障がい者芸術文化活動を総合的にコーディネートできる人材が必要です。
- 芸術活動を行う障がい者の裾野拡大を図るためには、県内全域で障がい者が芸術活動に触れる機会を創出する必要があります。
- 令和 6 年 10 月 14 日から 11 月 24 日までの 42 日間、「第 39 回国民文化祭」「第 24 回全国障害者芸術・文化祭」を一体とした「清流の国ぎふ」文化祭 2024 が開催されます。「ともに・つなぐ・みらいへ ～清流文化の創造～」をキャッチフレーズに、県内全市町村で 300 を超える事業が開催される予定です。

- 「清流の国ぎふ」文化祭 2024 は、芸術文化活動を全国規模で発表・交流するほか、障がいの有無などにかかわらず、誰もが多彩な文化芸術に親しみ、その魅力を共有し、一人ひとりが輝く「共生社会」の実現に向けた大会となるよう取組む必要があります。また、文化祭による芸術文化活動を一過性のものとせず、開催の意義や成果を継承し、文化芸術活動の更なる促進に取組む必要があります。
- 県立の文化施設（美術館、図書館等）では、車いす等での移動に配慮した設備の改善が求められています。
- 図書館では、視覚障がい者等向けの対面読書サービスを継続することが課題となっています。
- 図書館では、障がいの特性や程度に応じたアクセシブルな資料の充実や普及が求められています。
- より多くの障がい者が芸術文化活動に積極的に取り組むことができるよう、鑑賞の際の情報保障や、会場への交通アクセスの向上等、アクセシビリティの向上に努める必要があります。

今後の取組み

【障がい者芸術を推進する仕組みづくりの推進】

- ① 障害者文化芸術活動推進法の趣旨に基づき、国や市町村、関係機関と連携を図りながら、障がい者による文化芸術活動を幅広く推進します。

（健康福祉部障害福祉課）

- ② ぎふ清流文化プラザを「障がい者の文化芸術活動の拠点」と位置付け、障がい者の文化芸術活動を紹介する企画展示の実施など、発表の場や情報発信・情報交流の場として活用を進めます。

【共生社会条例関連（再掲）】（環境生活部県民文化局文化創造課）

- ③ ぎふ清流文化プラザ内の障がい者芸術文化支援センターに障がい者文化芸術コーディネーターを設置するなど、障がい者の芸術文化活動に関する相談支援や障がい者の発掘、登録・育成、ネットワークづくり、情報発信を行うとともに、障がい者の芸術文化活動の総合的な支援を実施します。

（健康福祉部障害福祉課）

- ④ 障がい者の芸術文化活動に対する理解と認識を深めるため、支援者に対する人材育成研修を行うなど人材の育成を進めます。

(健康福祉部障害福祉課)

【障がい者芸術文化活動の裾野拡大や発表機会の充実等】

- ⑤ より多くの障がい者が芸術文化活動を体験できるように、県下全域で芸術教室を開催するとともに、芸術家派遣や出張アトリエ等を実施します。また、移動が困難な障がい者のために、派遣型の芸術教室やバス借り上げによる移動支援を実施するとともに、自宅等で楽しめるインターネットを活用した事業を実施します。

(健康福祉部障害福祉課)

- ⑥ 障がい者の活動意欲の高揚を図るため、公益財団法人岐阜県教育文化財団等と連携して、障がい者の制作した絵画等による展覧会及び岐阜県障がい者ふれあい福祉フェアの開催等、創作活動等の成果を発表する機会の拡充に努めます。

(健康福祉部障害福祉課)

(環境生活部県民文化局文化創造課)

- ⑦ 障がい者の制作した絵画等をポジフィルムに登録し、官公庁や企業等にその利用を呼びかけ、使用料の一部を制作者に還元するアートバンク事業（ふれあいアートステーション・ぎふ）の実施を支援します。

(健康福祉部障害福祉課)

- ⑧ 「岐阜県芸術文化顕彰・奨励」において、障がいのあるなしにかかわらず、優れた文化振興活動等を積極的に表彰します。

(環境生活部県民文化局文化創造課)

【「清流の国ぎふ」文化祭 2024 開催による芸術文化活動の取組みの推進】

- ⑨ 自然、歴史、伝統、技、産業、暮らし、文化、食など「清流の国ぎふ」を象徴する地域資源の魅力や、世界に認められた「ぎふブランド」を発信する地域文化発信事業の中で、年齢、性差、障がいの有無などに関わらず誰もが文化芸術に親しみ、魅力を共有し、共生社会の実現につなげる「共生社会推進事業」としても実施します。

(環境生活部文化祭推進事務局文化祭総務企画課)

(健康福祉部障害福祉課)

- ⑩ 県内の市町村、文化団体などが例年開催する文化イベントなど、文化祭の趣旨に賛同する事業を応援事業と位置づけ、相互に広報等を協力するほか、市町村や文化団体等が実施する事業の一部について財政支援を行います。

(環境生活部文化祭推進事務局文化祭総務企画課)

(健康福祉部障害福祉課)

- ⑪ 事業を実施する際には、障がいの有無などにかかわらず、誰もが多彩な文化芸術に親しむことができるよう、合理的配慮及び実施会場のバリアフリーの情報等について、公式ガイドブック及び公式ホームページに掲載します。

(環境生活部文化祭推進事務局文化祭総務企画課)

- ⑫ 文化祭の開催による芸術文化に対する関心の高まりや文化活動の盛り上がりを一過性

のものとせず、障がい者の芸術文化活動の更なる発展及び共生社会の実現にむけて、芸術文化活動の取組みを進めます。

(環境生活部文化祭推進事務局文化祭総務企画課)

(健康福祉部障害福祉課)

【芸術文化に親しめる環境の整備】

- ⑬ 県立の文化施設（美術館、図書館等）において、障がい者に配慮した鑑賞、閲覧等の手段を確保します。

(環境生活部県民文化局文化伝承課)

- ⑭ より多くの方が、障がいの有無や程度に関わらず芸術文化の鑑賞が行えるよう、展示会場等における情報保障に努めます。

(健康福祉部障害福祉課)

- ⑮ 図書館では、施設内の移動の容易化、もしくは介助体制を整えることなどを検討し、車いす等での移動に配慮します。

また、館内に点字の案内を整備し、視覚障がい者の利用に配慮します。

【情報環境整備関連（再掲）】(環境生活部県民文化局文化伝承課)

- ⑯ 図書館では継続的なダイジー図書の製作・提供、対面読書の実施、視覚・身体障がい者への在宅郵送サービスの実施など、障がいの有無にかかわらず全ての人が図書館を利用できる機会を提供します。

【情報環境整備関連（再掲）】(環境生活部県民文化局文化伝承課)

- ⑰ 図書館では、対面読書の利用方法を来館型とオンライン型を用意し、利用者のニーズに応えます。

【情報環境整備関連（再掲）】(環境生活部県民文化局文化伝承課)

- ⑱ 図書館では、図書館協力者の技術向上を目指した研修会を実施するなど、養成に努め、サービスの質の向上を図ります。

【情報環境整備関連（再掲）】(環境生活部県民文化局文化伝承課)

- ⑲ 図書館では館内にあるバリアフリーコーナーの拡充に努め、障がい者サービス関連の資料や機器を広く紹介します。また、図書館協力者の活動やバリアフリーの取組みについての情報発信を行い、サービスの普及と利用促進を図ります。

【情報環境整備関連（再掲）】(環境生活部県民文化局文化伝承課)

- ⑳ 図書館では、マルチメディアダイジーやLLブックのPRに努め、障がいの理解と資料の利用普及を推進します。

(環境生活部県民文化局文化伝承課)

- ㉑ 図書館では、ウェブサイトのアクセシビリティの向上に努めるとともに、読み上げ機能付きの電子書籍などアクセシブルな資料の収集と提供を継続し、読書や図書館の利用に困難のある方が、利用しやすい形式の資料にアクセスできるよう支援します。

【情報環境整備関連（再掲）】(環境生活部県民文化局文化伝承課)

- ⑳ 図書館では、音声形式など障がいの特性に合わせた利用案内を行い、図書館や資料の利用促進を図ります。

(環境生活部県民文化局文化伝承課)

- ㉑ 図書館では、ディスレクシアなどの学習障がいを対象とした相談会を開催し、活字による読書に困難がある子どものための読書支援を行います。

(環境生活部県民文化局文化伝承課)

- ㉒ 図書館では、県内公共図書館の障がい者サービスの実態把握に努め、サービス展開のための情報提供や図書館職員を対象とした研修を実施するなど、全県域における図書館サービスの推進を図ります。

【情報環境整備関連（再掲）】(環境生活部県民文化局文化伝承課)

- ㉓ 図書館では関係機関と連携し、障がいの理解促進を図るための催事を開催するとともに、関連する図書資料の展示を行い、参加者が理解を深めるための一助となるよう努めます。

(環境生活部県民文化局文化伝承課)

- ㉔ 特別支援学校向けのおはなし会・調べ学習・読書に活用できるセット文庫の充実を図るとともに、出前おはなし会を実施するなど、読書に困難のある子どもたちの読書環境整備を推進します。

【情報環境整備関連（再掲）】(環境生活部県民文化局文化伝承課)

- ㉕ 博物館では、ポケット学芸員の利用を推進したり、触察資料を設置したりするなど視覚障がい者が楽しめる工夫に努めます。

(環境生活部県民文化局文化伝承課)

【生涯学習の振興】

- ㉖ 身体障がい者及び精神障がい者の生涯学習を推進するため、放送大学岐阜学習センターの入学料、授業料の一部を助成します。

(環境生活部環境生活政策課)

- ㉗ 障がい者の生涯を通じた多様な学習活動の支援を推進するため、関係部局を構成員とする庁内連絡会議を開催し、情報共有、意見交換等を行います。

(環境生活部環境生活政策課)

数値目標

項目	基準値 (時点)	R8 末目標	備考
障がい者芸術事業開催圏域数	5 圏域 (R4)	5 圏域	

Ⅲ 日常生活を支える福祉の充実

1 障がい者の地域生活支援

(1) 地域生活拠点等の機能の充実



現状と課題

- 令和5年4月現在、地域生活支援拠点等は、39市町村において整備されており、令和6年3月までに全市町村で整備される予定です。また、令和4年度末現在、地域のニーズの把握や関係機関との連携推進を行うコーディネーターの配置が12市町村、機能の充実のため年1回以上運用状況の検証を実施している市町村は29市町村となっています。
- 市町村において地域生活支援拠点等の機能が様々であることから、地域生活支援拠点等の機能の充実・強化を図っていく必要があります。

今後の取組み

- ① 障がい者の地域生活を支えるために、相談、体験の機会、緊急時の受入れなど、居住支援機能と地域支援機能を持った地域生活支援拠点等の機能の充実を図ります。
(健康福祉部障害福祉課)
- ② 地域生活支援拠点等にコーディネーターを配置するなど効果的な支援体制の構築を進め、支援の実績等を踏まえ運用状況を検証及び検討し、必要な機能の確保について検討するよう、市町村に促します。
(健康福祉部障害福祉課)
- ③ 地域生活支援拠点等の機能等が様々であることから、運用状況や課題、事例等の研修会等を開催し、地域の実情に応じた整備や必要な機能の充実・強化を支援します。
(健康福祉部障害福祉課)

数値目標

項目	基準値 (時点)	R8 末目標	備考
地域生活支援拠点等の整備	39 市町村 (R4)	42 市町村	
地域生活支援拠点等へのコーディネーター等の配置市町村	12 市町村 (R4)	42 市町村	

地域生活支援拠点等の運用状況 の検証および検討の実施	29 市町村 (R4)	42 市町村	
-------------------------------	----------------	--------	--

(2) 入所等から地域生活への移行、地域生活の継続の支援



現状と課題

- 県においては、「第6期岐阜県障害福祉計画（令和3～5年度）」からこれまで地域移行を推進しつつ入所定員数を削減してきました。令和4年度入所定員は2,319人と、令和元年度定員比で20人の減員となっています。
- 一方、入所施設の待機者数は、今後3年以内に入所が必要な方が約180人います。また、時期未定としている待機者は約300人おり、3年前の同時期と変わらず、依然として多くの待機者がいます。このことから、入所が必要な方が相当数おり、入所施設の確保が必要な状況にあります。
- 県が令和4年度に行った障がい者のニーズ調査では、重度の障がい者のうち約4割の方が3年後に入所施設が必要、約半数の方が親亡き後に必要との回答がありました。
- 一方で、同調査においては、軽度の障がい者を中心に、グループホームを必要とする声が多数ありました（軽度障がい者のうち約3割の方が3年後に必要、約4割の方が親亡き後に必要と回答）。
- また、同年度に県が特別支援学校の児童生徒の保護者に対して実施したニーズ調査では、入所施設とグループホームのいずれも、約5割の保護者が将来的に必要との回答がありました。
- 県内の障がい者関係団体からは、「グループホームの整備促進とともに、地域生活支援拠点等の整備、日中系サービスの充実等が必要」「障がいの程度にかかわらず、親亡き後の住まいや必要なサービスが適切に確保されることが必要」との意見をいただきました。
- 障がい者の地域生活への移行を進めていくためには、障害福祉サービスやグループホーム等の住まいの受け皿の整備といったハード・ソフト面の整備・充実だけでなく、障がい者に対する地域の理解の促進や、万一の際のバックアップ態勢など、障がい者の地域生活

を支えるための総合的な環境整備が必要です。

- 県営住宅について、現状では、心身障がい者世帯からの優先入居の申込みについて、ほぼ全ての事例で入居に対応することができています。引き続き、障がい者の優先入居に対応していく必要があります。
- 視覚障がい者の高齢化が進む中で、居宅での生活が困難な視覚障がいの高齢者が安心・安全に生活できるよう、盲養護老人ホームが整備されています。
- 障害者総合支援法における障害者支援施設については、障がいの有無にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえのない個人として尊重されるものであるとの理念に照らし、地域の実情や障がい者本人のニーズ等を踏まえた入所者支援を進める必要があります。
- 施設利用者の支援に当たっては、利用者の自己決定の尊重と意思決定の支援に配慮しつつ、利用者の障がいの重度化・高齢化に適切に対応するとともに、プライバシーの確保など、生活の質を高める必要があります。
- グループホームの施設数は、近年、増加傾向ですが、重度障がい者の方に対して常時支援体制を確保しているグループホームは少ない状況です。
- 障害児入所施設に入所している児童が、18歳以降、大人のふさわしい環境へ円滑に移行できるよう、市町村、子ども相談センター、障害児入所施設、相談支援事業所等の関係機関と連携し移行調整に取り組む必要があります。
- 障がい福祉サービス事業所において、ピアサポート活動を実施することは、障がい者の地域移行や地域生活の支援に有効であることから、ピアサポーター等を育成する必要があります。
- 市町村によって、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業に関する実施要綱を整備できていないところがあります（R4時点で18市町村が未整備）。

今後の取組み

【生活の場の確保・充実】

- ① 施設入所者数は、入所者の高齢化が進み地域生活移行が難しい状況や県内の向こう3年間の入所施設の待機者が相当数（約180人）いる状況、さらには障がい者のニーズ調査に

おける入所施設が必要との結果(重度障がい者の約4割が3年後に必要と回答)を踏まえ、現状維持を目標とします。

(健康福祉部障害福祉課)

- ② 地域で暮らすための住まいの場として、グループホームの整備を国の補助制度を活用するなどして促進し、施設入所者や入院患者が地域生活に移行できるようにするとともに、同居している介護者の高齢化等も視野に入れた、在宅からの移行に対応する観点からもグループホームの整備を推進します。また、障がいの程度の重い方や高齢の障がい者の入居ニーズにも対応できるグループホームの整備を市町村と連携し、進めていきます。

(健康福祉部障害福祉課)

- ③ 自宅あるいは施設からグループホームへの移行については、地域によっては、グループホームが不足しているため、必要なサービス量の確保を市町村へ働きかけます。

(健康福祉部障害福祉課)

- ④ 県営住宅における障がい者の優先入居を引き続き実施します。なお、市町村営住宅に関しても市町村と協力・連携をしていきます。

(都市建築部住宅課)

- ⑤ 段差の解消や手すりの設置等、県営住宅のバリアフリー化を引き続き推進します。

(都市建築部住宅課)

- ⑥ 障がい者等住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅の登録、登録住宅の改修や入居者への経済的支援、入居のマッチングや情報提供を行う「新たな住宅セーフティネット制度」を推進し、障がい者等が安心して暮らせる住まいの確保に努めます。

(都市建築部住宅課)

- ⑦ 国予算状況により、施設整備補助金の採択が困難な状況となっている中で、障がい者の地域移行に重要な役割を担うグループホーム整備について、国の補助制度に採択されない場合に、県独自の支援策(県単補助)により、市町村と連携して支援していきます。

(健康福祉部障害福祉課)

- ⑧ 重度の障がいのある方のグループホームの確保については、地域の課題として地域の自立支援協議会において、課題解決に向け検討するなど地域のサービス基盤の整備を進めていくよう働きかけます。

(健康福祉部障害福祉課)

- ⑨ 県障がい者総合支援懇話会の部会として障害児入所施設移行調整部会を設置し、障害児入所施設から成人としての生活への移行調整を推進していきます。

(健康福祉部障害福祉課)

- ⑩ 障害福祉サービス事業所等においてピアサポーターが相談支援等を行う取組を推進するため、研修会を開催し、サポーターを育成していきます。

(健康福祉部障害福祉課)

- ⑪ 多様な障がいのある子どもや家庭環境等に困難を抱えた子ども等に対し、適切な発達支援の提供など児童発達支援センターを中心とした重層的な支援体制を構築するため、特別アドバイザー等の派遣や圏域の自立支援協議会等で市町村の児童発達支援センターの設置を促していきます。

(健康福祉部障害福祉課)

- ⑫ 障がい児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制を構築するため、特別アドバイザー等の派遣や圏域の自立支援協議会等で児童発達支援センターの機能強化や巡回支援専門員の整備等の活用・整備を促していきます。

(健康福祉部障害福祉課)

- ⑬ 在宅の小児慢性特定疾病児童の日常生活の便宜を図るため、地域のニーズを踏まえて日常生活用具給付事業に取り組む市町村を引き続き支援します。

(健康福祉部保健医療課)

- ⑭ 県立障がい福祉施設については、利用者の生活環境を守るため、長寿命化計画に基づく予防修繕を実施するとともに、不具合のある部分についての修繕を適宜実施します。

あわせて、老朽化に加え、入所者の高齢化や重度化、ニーズの変化を踏まえつつ、県立施設が担う役割などを整理したうえで、施設のあり方を含めた再整備の方向性を検討していきます。

(健康福祉部障害福祉課)

数値目標

項目	基準値 (時点)	R8 末目標	備考
施設入所者数	2,209 人 (R4)	2,209 人	
地域生活移行者数	—	92 人	
福祉対応リフォーム実施済み県営住宅数（累計）	287 戸 (R4)	327 戸	
障がい児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制が構築された市町村数	19 市町村 (R4)	42 市町村	

(3) 障害福祉サービスの充実、質の向上



現状と課題

- 障害福祉サービス等を提供する事業所については、年々増加してきましたが、一部のサービスによっては、まだまだ不足するサービスもあります。また、事業所の増加に合わせ、サービスの質の向上も求められています。
- 平成 30 年度に、介護保険サービスと障害福祉サービスとの間で相互参入がし易くなる共生型サービス制度が導入されました。
- 平成 30 年度における障害福祉サービス事業所等の情報公表制度導入により、事業者情報を広く一般公開することが必要とされました。
- 近年、障害福祉サービス事業所等の数の増加に伴い、不正請求や虚偽の人員配置等による行政処分の件数も増加していることから、事業所に対してより効果的な指導監督を実施することが必要となっています。
- 本県では、令和 4 年 3 月に「岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画」を策定し、年齢、地域等の状況によらず、全ての県民がその恩恵を享受できる、安心・安全なデジタル社会である岐阜県を目指し、取組みを進めています。
- 多様な障がいのある子どもや家庭環境等に困難を抱えた子ども等に対し、適切な発達支援の提供につなげるとともに、地域全体の障がい児支援の質の底上げを図るため、今後、児童発達支援センターが地域の障がい児支援の中核的役割を担う必要があります。
- 障がい児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進するため、児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等が保育所等訪問支援を活用する必要があります。
- 市町村によって、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業に関する実施要綱を整備できていないところがあります（R4 時点で 18 市町村が未整備）。
- コミュニケーション支援等、多様化する難病患者のニーズに対応できる支援者の養成が必要です。

今後の取組み

【障害福祉サービスの確保と充実】

- ① 障害福祉計画（第5章）に基づき、訪問系サービス、日中活動系サービス、障害児通所支援及び居住系サービス等について、計画におけるサービス見込みに応じたサービス量の確保に努めます。

（健康福祉部障害福祉課）

- ② 障害福祉サービス等を提供する事業所に対して適正な指導・監査を実施するとともに、必要に応じて行政処分等の行政上の措置を機動的かつ適切に実施することより、事業所の質の向上に努めます。

（健康福祉部障害福祉課）

- ③ 障がいのある人が身近な地域で満足のいく訪問系サービスが受けられるよう、事業者の新規参入や介護保険制度の訪問介護事業者の参入によるサービス量の確保・質の充実を図ります。

（健康福祉部障害福祉課）

- ④ 情報公表制度における事業者情報の公表率を100%とすべく、事業所の情報公表への取組みを推進します。

（健康福祉部障害福祉課）

- ⑤ 重度障がい者のための入所施設等の環境やサービスの質の向上を図ります。
- ・居室の個室化など居住環境の整備や、強度行動障がいを持った人に対する支援技術の向上などハード・ソフト両面の整備を促進します。
 - ・施設等において利用者の個別支援計画の作成、サービスの提供について統括を行うサービス管理責任者に対する研修を実施します。
 - ・障がい者の高齢化が進み、また、医療的ケアが必要な障がいが増えるなかで、施設における医療行為の方向性や対策について、今後検討をしていきます。

（健康福祉部障害福祉課）

- ⑥ 障害福祉サービス施設等の業務省力化、生産性向上のため、介護ロボット、ICT機器等の導入を推進します。

（健康福祉部障害福祉課）

- ⑦ 平成30年4月に導入された「共生型サービス」については、社会的、地域的ニーズを踏まえ、県条例等の基準に沿って、共生型サービスの適切な実施を推進します。

（健康福祉部高齢福祉課）

（健康福祉部障害福祉課）

- ⑧ 難病患者等が安心して在宅での療養生活を送れるよう、難病患者の多様化するニーズに対応できる支援者の養成・資質向上に引き続き取り組みます。

（健康福祉部保健医療課）

【障がい児支援の充実】

- ⑨ 多様な障がいのある子どもや家庭環境等に困難を抱えた子ども等に対し、適切な発達支援の提供など児童発達支援センターを中心とした重層的な支援体制を構築するため、特別

アドバイザー等の派遣や圏域の自立支援協議会等で市町村の児童発達支援センターの設置を促していきます。

(健康福祉部障害福祉課)

- ⑩ 医療的ケアが必要な在宅の障がい児者が利用できる障害児通所支援事業所の確保を図るため、医療的ケアに対応できる看護師や介護職員の増加を図ります。

(健康福祉部医療福祉連携推進課)

- ⑪ 障がい児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制を構築するため、特別アドバイザー等の派遣や圏域の自立支援協議会等で児童発達支援センターの機能強化や巡回支援専門員の整備等の活用・整備を促していきます。

(健康福祉部障害福祉課)

- ⑫ 障がいのある子どもの安全を守るため、障害児通所支援事業所等において、送迎用バスへの安全装置等の設置を支援します。

(健康福祉部障害福祉課)

- ⑬ 障害児通所支援事業所等において事務の効率化により従事者の負担を軽減し、事故防止に繋げるため、ICTを活用した子ども見守りサービス等の機器及び登降園管理システムの導入を支援します。

(健康福祉部障害福祉課)

数値目標

項目	基準値 (時点)	R8 末目標	備考
指導監査の予定計画数に対する実施割合	97% (R4)	100%	
児童発達支援センターが設置された圏域数	3 圏域 (R4)	5 圏域	
主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所が確保された市町村数	21 市町村 (R4)	42 市町村	
主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所が確保された市町村数	18 市町村 (R4)	42 市町村	

(4) 「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の推進



現状と課題

- 平成 29 年 2 月に、「入院医療中心から地域生活中心」という国の政策理念に基づく施策をより強力に推進し、精神障がい者の一層の地域移行を地域において具体的な政策手段により実現していくため、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」という新たな政策理念が示されました。
- 「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」とは、医療、障害福祉・介護、住まい、社会参加（就労）、地域の助け合い、教育が包括的に確保されたシステムのことを指します。このしくみが、「入院医療中心から地域生活中心へ」の理念を支えるものになり、また、多様な精神疾患等に対応するための土台づくりとしての基盤整備にもつながることが期待されます。
- これまで地域移行・地域定着事業の実施など、患者を退院に導く仕組みを整備してきた結果、精神科病院に入院している精神障がい者の地域移行が徐々に促進されてきました。しかし、精神障がい者を直接支援する人材が不足していること、住居・就労・活動の場等地域の受け皿が十分でないこと、市町村における精神保健福祉施策への認識にばらつきがあること等、精神障がい者の地域移行に向けては、多くの課題があります。
- このような状況の中で、精神障がい者が、地域の一員として、安心して自分らしい暮らしができるよう、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築を推進する必要があります。
- また、措置入院から退院した後の患者についても、医療等の継続的な支援を受け、地域で孤立することなく生活を送れるようにするためには、措置入院中から措置解除後の各段階において、明確な責任主体を中心として、関係者による退院後の医療等の支援が進められていく仕組みを設けることが必要です。

今後の取組み

【「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の推進】

- ① 地域生活に必要な体制整備を推進するために保健所が、病院や市町村、福祉サービス事業者等への働きかけや、地域の必要なサービス体制に関する指導・助言や、相談支援専門員への指導・助言等、地域での退院促進や地域生活支援の体制整備の総合的な調整を実施します。

（健康福祉部保健医療課）
- ② 保健所が主催する地域移行推進会議や保健・医療・福祉関係者による協議の場において、地域の事業所や医療機関などと、精神障がい者が地域の一員として、安心して自分らしい暮らしをすることができるための、医療、障害福祉・介護、住まい、社会参加（就労）、

地域の助け合い、教育が包括的に確保された「精神障害にも対応した地域包括システム」の構築推進が図られるよう協議・検討を行っていきます。

(健康福祉部保健医療課)

- ③ 精神保健福祉法により医療保護入院者が入院している精神科病院に選任が義務付けられている「退院後生活環境相談員」が十分に機能するよう、病院に対する指導を行います。

(健康福祉部保健医療課)

【入院中の精神障がい者の地域移行支援】

- ④ 精神障がい者の社会的入院等を防ぎ、当事者及び家族の意思を尊重した地域移行ができるよう、精神科病院へ入院する際には、本人への支援に加えて、家族を含めた包括的な支援を行います。

(健康福祉部保健医療課)

- ⑤ ピアサポーターの協力を得て、当事者の視点やリカバリーの経験を踏まえた働きかけを行うことで、地域移行・地域定着の推進を図ります。

(健康福祉部保健医療課)

- ⑥ 措置入院患者が退院後も切れ目なく必要な医療などの支援が受けられるよう、措置入院中から、市町村、民間支援団体などの関係者と支援内容等の検討を行うための調整会議を保健所に設置し、退院後支援における関係機関の役割の確認、調整などを適切に行うため「退院後支援計画」を作成します。

(健康福祉部保健医療課)

数値目標

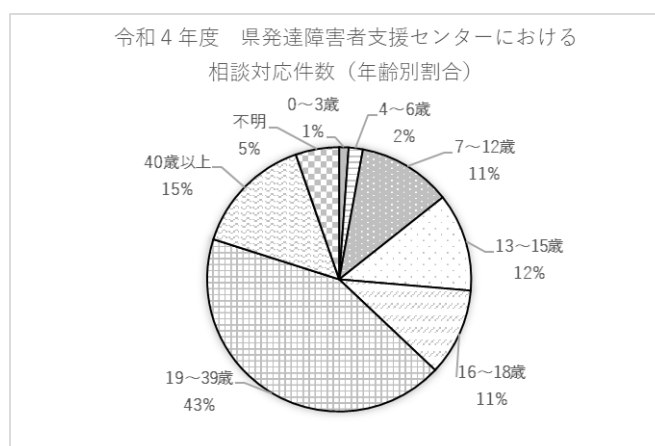
項目	基準値 (時点)	R8 末目標	備考
精神障がい者の精神病床から退院後1年以内の地域における平均生活日数	319.2日 (R1)	325.3日	
65歳以上の1年以上長期入院患者数	1,148人 (R4)	1,100人	
65歳未満の1年以上長期入院患者数	905人 (R4)	817人	
入院後3ヶ月経過時点の退院率	67.1% (R1)	69%	
入院後6ヶ月経過時点の退院率	84.1% (R1)	85%	
入院後1年経過時点の退院率	90.4% (R1)	91%	
保健・医療・福祉関係者による協議の場の開催回数	8回 (R4)	6回	

(5) 発達障がい児者支援の充実



現状と課題

- 平成 28 年に改正された発達障害者支援法は、「ライフステージを通じた切れ目のない支援」、「家族なども含めたきめ細やかな支援」、「地域の身近な場所で受けられる支援」が大きな柱となっており、地域の実情に合わせた支援体制の構築が求められています。
- 県の支援拠点である発達障害者支援センターの相談件数は増加傾向にあり、そのうち成人期の相談が全体の約半数を占めています。発達障がいの認知度の広がりにより、成人期の支援ニーズが高まっていますが、県全体を見ると中学・高等学校・専門学校・大学卒業後のフォロー体制や、支援者間の情報共有・引継ぎ体制は十分とは言えない現状があります。



- 「ライフステージを通じた切れ目のない支援」を行うため、各圏域に発達障がい地域支援マネジャーを配置していますが、特に成人期以降の支援について、さらなる充実、強化が求められています。
- 発達障がい者の就労や職場定着に対するニーズが高いことから、福祉と雇用の両分野にネットワークを有する発達障がい者支援コンシェルジュの支援が必要です。
- 地域での支援体制を強化するため、発達障がい児者やその家族に適切な対応のできる支援者の養成と、支援者間のネットワーク構築を図る取り組みが必要です。

- また、発達障がい支援において早期発見・早期支援が重要とされていますが、専門的医療機関は限られており、県立希望が丘こども医療福祉センターの初診予約は約3か月待ち（令和5年9月時点）など、依然として初診待機期間の長期化が続いています。
- 発達障がい児者やその家族が身近な地域で安心して生活できるよう、本人・家族同士が互いに支え合う活動の推進や、県民に対する正しい理解の普及を幅広く図る必要があります。

今後の取組み

【身近な地域で受けられる支援の充実】

- ① 県発達障害者支援センター及び圏域発達障がい支援センターにおいて発達障がい児者やその家族からの相談に応じるとともに、市町村、保育所、学校、障害福祉サービス事業所等に対し、研修、連絡調整、助言等を行い、地域の支援体制の強化を図ります。
(健康福祉部障害福祉課)
- ② 市町村における個別支援ファイル（サポートブック）の作成、活用を促進し、教育と福祉の連携及びライフステージを通じた切れ目のない支援体制の構築を目指します。
(健康福祉部障害福祉課)
- ③ 成人期の発達障がい者が身近な地域で支援を受けられる体制を整備するため、県発達障害者支援センター及び圏域発達障がい支援センターが地域のネットワーク体制の構築に向けて働きかけを行います。
(健康福祉部障害福祉課)
- ④ 発達障がい者支援コンシェルジュが県発達障害者支援センターやハローワーク、障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター等と連携し、就労に重点を置いた支援を実施します。
(健康福祉部障害福祉課)
- ⑤ 重度の発達障がい児者とその家族が身近な地域で安心して生活できるよう、発達障害者支援センター及び圏域発達障がい支援センターが関係機関と連携をとり、市町村のケース会議等への参加を通して支援に取り組みます。
(健康福祉部障害福祉課)
- ⑥ 高齢期を迎える発達障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、市町村に対し、障害福祉サービスと医療・介護等多職種連携体制の整備を図るよう働きかけます。
(健康福祉部障害福祉課)
- ⑦ 福祉、教育、医療、保健、労働その他の関連分野の有識者で構成される発達障がい者等支援体制整備推進連携会議（発達障害者支援地域協議会）において、県内の支援体制の状況等を把握、評価し、次なる施策の展開に繋がります。

(健康福祉部障害福祉課)

- ⑧ 発達障がい児者やその家族に対して、適切な対応を行うことのできる地域の支援者を養成するため、発達障がいに関する各種研修の充実を図ります。

(健康福祉部障害福祉課)

【発達障がい医療提供体制の強化】

- ⑨ 市町村の乳幼児健診における健診状況を把握し、保健師等に具体的な提案や助言等を実施することを通して発達障がいの早期発見・早期支援に繋がります。

(健康福祉部障害福祉課)

- ⑩ 発達障がいの診療が可能な医療機関の情報を集約して県民向けに公開する等、発達障がい児者が医療資源に繋がりがやすい環境を整備します。

(健康福祉部障害福祉課)

- ⑪ 県立希望が丘こども医療福祉センター内に設置した発達精神医学研究所の運営により、発達障がい診療や支援を通じて、発達障がいに対応できる医師や療育人材の育成を図ります。

(健康福祉部医療福祉連携推進課)

- ⑫ 発達障がい児者が日頃受診するかかりつけ医等の医療従事者に対し、発達障がいに関する対応力向上研修を行い、どの地域の医療機関においても一定水準の発達障がいの診断、対応を可能とする体制の整備を図ります。

(健康福祉部障害福祉課)

【本人・家族支援の充実】

- ⑬ 同じ悩みを持つ本人同士や発達障がい児者の家族同士等の活動の提供、周知等を行い、ピアサポート活動の推進を図ります。

(健康福祉部障害福祉課)

- ⑭ 発達障がい児者の家族支援体制の構築を図るため、市町村に対するペアレントトレーニング（親が子の行動を観察し、特性を理解したり、適切な対応をするための知識や方法を学ぶこと）の普及やペアレントメンター（発達障がい児者の子育て経験のある親で、その経験を生かし相談を行う者）の養成及びその派遣を県内全域に拡大します。

(健康福祉部障害福祉課)

【発達障がいについての理解促進】

- ⑮ 自閉症をはじめとする発達障がいの理解を深めるため、国連が制定した4月2日の「世界自閉症啓発デー」及び4月2日から8日までの「発達障害啓発週間」の機会をとらえ、市町村や障がい者関係団体と連携して県内各地でブルーライトアップや啓発物品の配布等の活動を行います。

【共生社会条例関連（再掲）】(健康福祉部障害福祉課)

- ⑯ 社会全体で支え合う体制を構築するため、県内各地で幅広く「発達障がいサポーター養成講座」を開催し、発達障がいに対する正しい理解の普及を図ります。

(健康福祉部障害福祉課)

数値目標

項目	基準値 (時点)	R8 末目標	備考
発達障害者支援センターによる 相談支援件数	2,872 件 (R4)	3,050 件	

(6) 高齢障がい者への支援の充実



現状と課題

- 市町村においては、障がいの重度化・高齢化を踏まえ、障がいの生活を地域全体で支える「地域生活支援拠点等」の整備が進められていますが、障がい者関係団体等から、その機能の充実・強化を図る必要があるなどの指摘があります。
- 障害者総合支援法に基づき市町村に設置される自立支援協議会において、令和3年度から令和5年度8月末までに、高齢期の障がい者支援などについて検討している協議会は11協議会に止まっています。
- 障がい者が満65歳以上となった場合は、原則として介護保険サービスを優先利用することとなりますが、障がいの個別の状況に応じ、障害福祉サービスと介護保険サービスを併せて利用できることとなっています。しかし、相談支援専門員と介護支援専門員の連携が十分でないなどの指摘があります。
- 一方、市町村においては、団塊の世代が75歳以上となる令和7年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築が進められています。
- 地域包括ケアシステムを構築するため、全ての市町村において、介護保険法に基づく「在宅医療・介護連携推進事業」が進められ、医療・歯科医療・訪問看護・介護等の多

職種連携体制の整備が進められています。

しかしながら、地域包括ケアシステムは障がいのある高齢者のためにも構築されるものですが、障がい福祉との連携が進んでいない現状があります。

今後の取組み

【現状把握と課題抽出】

- ① 高齢障がい者が住み慣れた地域で安心して生活できる体制を整備することは市町村の役割ですが、県では市町村自立支援協議会などにおいて、住まいの確保や利用できる介護・障害福祉サービスの不足などの課題解決に向けた検討を行うことができるよう研修の実施や先進事例の紹介などを通して支援します。

(健康福祉部障害福祉課)

【高齢障がい者を支える体制づくり】

- ② 高齢障がい者を共に支える地域包括支援センター・居宅介護支援事業所（介護）と基幹相談支援センター・相談支援事業所（障がい福祉）の連携を図るため、相互の制度理解や連携方法を学ぶ研修会を開催し、介護・障がい福祉の連携体制を構築します。

(健康福祉部障害福祉課)

- ③ さらに、高齢化は疾病等のリスクが高まることから、障がい福祉・介護関係者だけでなく、医療・歯科医療・訪問看護などの職種との連携が重要になって来ます。関係職種に対して、知的障がい者や発達障がい者の認知症などの疾病に関する研修の実施や在宅医療・介護連携推進事業（介護保険事業）との協働を働きかけます。

(健康福祉部障害福祉課)

- ④ 地域包括ケアシステムは日常生活圏域（主に中学校区単位）での構築を目指していることから、地域包括支援センター職員に対し、障がい福祉に関する研修を実施し、障がいのある高齢者が身近な地域で相談できる体制整備を図ります。

(健康福祉部障害福祉課)

【親と共に考える将来の生活】

- ⑤ 障がい福祉関係団体や有識者から、障がい者本人が親と共に将来の生活について考え、また、グループホームなどの体験利用を進める必要があるなどの意見があり、基幹相談支援センターや相談支援事業所に対して、ガイドラインを示すなどして、本人と親の将来の生活に関するニーズを把握する機会を確保するよう働きかけます。

(健康福祉部障害福祉課)

【住まいの場の確保と共生型サービスの整備推進】

- ⑥ 地域で暮らすための住まいの場として、グループホームの整備を国の補助制度を活用するなどして促進し、施設入所者や入院患者が地域生活に移行できるようにするとともに、同居している介護者の高齢化等も視野に入れた、在宅からの移行に対応する観点からも整備を推進します。また、障がいの程度の重い方や高齢の障がい者の入居ニーズにも対応で

きるグループホームの整備を促進します。

さらに、グループホームの整備に当たり、地域住民の理解が得られやすいように、障がい者及びグループホームに対する理解の促進を図ります。

(健康福祉部障害福祉課)

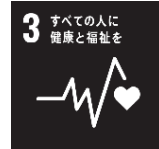
- ⑦ 平成30年4月に導入された「共生型サービス」については、社会的、地域的ニーズを踏まえ、県条例等の基準に沿って、共生型サービスの適切な実施を推進します。

【障がい者の地域生活支援関連（再掲）】 (健康福祉部高齢福祉課)

【障がい者の地域生活支援関連（再掲）】 (健康福祉部障害福祉課)

2 身近な相談支援体制の確立

(1) 相談支援従事者の養成、確保及び質の向上



現状と課題

- 障がい者が地域で安心して自立した生活を送っていくためには、障がい者が日々の暮らしの中で抱えているニーズや課題にきめ細かく対応し、必要に応じて適切な障害福祉サービス等に結びつけていくための相談支援が重要です。
- 県が令和4年度に行った「障がい者のニーズ調査」においても、今後必要なサービスとして、「いつでも気軽に相談できる場所がある（人がいる）」との選択肢に回答された方が最も多く、相談支援のニーズは非常に高くなっています。
- 障害者総合支援法では、地域の障がい者等の福祉に関する様々な問題についての相談に応じ、必要な情報提供、助言及び関係機関との連絡調整等を行う「相談支援事業」を都道府県及び市町村が実施することと定められています。
- 相談支援事業は、まず、住民に最も身近な存在である市町村が主体となって行うこととされており、その多くが高い専門性を持つ相談支援事業者への委託により行われている中で、各従業者が高い技術と見識を有していることが大前提として重要です。
- また、地域における相談支援の中核機関として全市町村に設置されたため、基幹相談支援センター等の従業者となり得る主任相談支援専門員の計画的な確保が必要となっています。

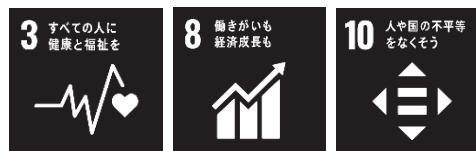
今後の取組み

- ① 相談支援従事者研修において、地域の相談支援事業者に従事する人材育成の役割を担う基幹相談支援センター等での演習を取り入れながら、意思決定支援への配慮、高齢障がい者への対応やサービス等利用計画の質の向上等を踏まえた質の高いケアマネジメントを含む地域を基盤としたソーシャルワークを実践できる相談支援専門員を養成します。
(健康福祉部障害福祉課)
- ② 主任相談支援従事者養成研修の実施により、市町村と連携しながら、地域づくり、人材育成、困難事例への対応等、相談支援に関して地域の指導的な役割を担う人材となる主任

相談支援専門員を養成します。

(健康福祉部障害福祉課)

(2) 専門性の高い相談支援事業の実施



現状と課題

- 県では、広域的な展開が必要とされる相談支援や、特に専門性の高い相談支援を実施する役割を担っています。
- 障がいの状態は、人によって様々であり、また、年齢や環境により大きく変わることもあるため、障がい者が状態に応じた適切な支援を受けられるように、質の高い相談支援の提供を図る必要があります。
- 障がい者が職業自立されるためには、就労の準備、就職活動、就職後の定着を支援する機関が必要です。また、就業面と生活面の一体的な相談・支援が必要です。

今後の取組み

- ① 県発達障害者支援センター及び各圏域の圏域発達障がい支援センターにおいて、発達障がい児者やその家族からの相談に応じるとともに、市町村、保育所、学校、障害福祉サービス事業所等に対し、研修、連絡調整、助言等を行い、地域の支援体制の強化を図ります。
【発達障がい児者支援関連（再掲）】(健康福祉部障害福祉課)
- ② 高次脳機能障がい者への専門相談を行う支援拠点機関や圏域コーディネーターを設置することで、日常生活又は社会生活上の支援を必要とする障がい者に対し、医療や福祉、就労など包括的な指導、助言等の相談支援体制の推進を図ります。
(健康福祉部保健医療課)
- ③ アルコール、薬物及びギャンブル等をはじめとする依存症患者への治療などを専門的に行う医療機関や相談拠点を中心とし、医療や福祉、就労など包括的な指導、助言等の相談支援体制の推進を図ります。
(健康福祉部保健医療課)
- ④ 地域で生活する難病患者等の日常生活における相談・支援や地域交流活動の推進、就労支援などを行う「難病生きがいサポートセンター」の機能の充実を図ります。
(健康福祉部保健医療課)
- ⑤ 障がい者の就労等に対する支援として、各圏域の中核的な社会福祉法人等に障害者就

業・生活支援センターを設け、雇用、保健福祉等の関係機関との連携を図りつつ、身近な地域において必要な指導、助言等の支援を行います。

【就労・雇用の促進関連（再掲）】（商工労働部労働雇用課）

- ⑥ 障がい者の就労等に対する支援として、障害者就業・生活支援センターに生活支援担当者を設置し、雇用、保健福祉等の関係機関との連携を図りつつ、日常生活、地域生活に関する助言を行います。

【就労・雇用の促進関連（再掲）】（健康福祉部障害福祉課）

- ⑦ 難聴児に対し、新生児期における発見の段階から乳幼児期における療育段階、学齢期以降の教育段階へと必要かつ適切な支援が受けられるよう一貫した相談支援を行います。

（健康福祉部障害福祉課）

（3）地域における相談支援体制の強化



現状と課題

- 本県の指定特定相談支援事業所は年々増加しており、令和5年9月1日時点においては187か所に達しており、計画相談支援対象者拡大前の平成24年4月1日時点と比較すると7倍になっています。
- 相談支援については、基本相談支援を基盤とした計画相談支援（指定特定相談支援事業者が主に担うもの）及び一般的な相談支援（市町村や委託相談支援事業者が主に担うもの）により個別に障がい児者への支援に当たりつつ、これらのネットワークにより、地域における相談支援体制の整備や地域資源の開発等（市町村の協議会や基幹相談支援センターが主に担うもの）に繋げていくことが望ましい姿です。
- そうした姿に近づくためには、まずは、地域の福祉、医療、教育、雇用等の関連する分野の関係者等により構成される市町村の協議会において、地域の実情に応じた相談支援体制整備の検討が進められる中で、相談支援に係る事業所間の有機的なネットワークの強化が図られることが重要です。
- しかしながら、市町村の協議会については、現在、全市町村において設置されていますが、その取組状況については、市町村ごとに格差があり、依然として低調な運営となっている状況です。

- また、ネットワークの中核的な役割を担う機関となる基幹相談支援センターについては、令和5年4月1日時点において全市町村において設置されましたが、市町村において機能が様々であることから、基幹相談支援センターの機能の充実・強化を図っていく必要があります。

今後の取組み

- ① 相談支援に係る事業所間のネットワーク強化を含めた相談支援体制の確立のため、市町村の協議会や各圏域に設置されている障がい者自立支援推進会議における検討の場に、相談支援特別アドバイザー及び圏域サポーターを派遣します。

相談支援特別アドバイザー等の派遣や各圏域の障害者自立支援推進会議の場における関係者による協議により、市町村の協議会の活性化についても併せて取り組みます。

(健康福祉部障害福祉課)

- ② 基幹相談支援センターの機能を充実し、地域相談支援の拠点として、地域の相談支援事業者への助言など事業者間の連携を促進します。

(健康福祉部障害福祉課)

- ③ 基幹相談支援センターは、相談支援事業所に対する専門的な助言等地域の相談支援体制の強化等地域の中核的機能を担うことから、研修会等を開催し、基幹相談支援センターの相談機能の強化・充実を図り、地域の相談支援体制の強化を促進していきます。

(健康福祉部障害福祉課)

- ④ 岐阜県身体障害者及び知的障害者相談員の更なる活用について促すほか、基幹相談支援センターの研修等の中で効果的な相談員との連携について検討し、好事例があれば紹介するなど連携の促進を図ります。

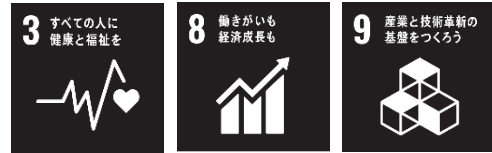
(健康福祉部障害福祉課)

数値目標

項目	基準値 (時点)	R8 末目標	備考
基幹相談支援センターの設置	41 市町村 (R4)	42 市町村	

3 福祉人材の確保支援と育成

(1) 福祉人材確保対策の総合的な推進



現状と課題

- 福祉人材を確保するため「岐阜県福祉人材総合支援センター」を設置し、福祉の仕事への求職者に対する無料職業紹介、福祉の仕事への理解促進のための啓発活動等を実施してきましたが、福祉人材は不足しています。
- 高齢化の進行により、65 歳以上の高齢者の人口に占める割合（高齢者率）は今後も増加を続ける見込みとなっています。これにより、介護需要の増加も予想されることから、介護人材の確保・定着が課題となっています。
- 福祉の仕事に対するマイナスイメージや理解不足等から、人材が集まりにくく、福祉施設では人材不足の状況が続いています。
- 本県では、令和4年3月に「岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画」を策定し、年齢、地域等の状況によらず、全ての県民がその恩恵を享受できる、安心・安全なデジタル社会である岐阜県を目指し、取組みを進めています。

今後の取組み

- ① 障がい福祉分野を含む福祉人材の確保・定着促進の中核を担う「岐阜県福祉人材総合支援センター」において、福祉人材のマッチング、求人等の情報発信、児童・生徒向け福祉啓発活動等を推進します。

（健康福祉部地域福祉課）
- ② 障がい福祉分野に係るサービスの種類及びその職務の内容、やりがい等について詳細な紹介をするための小冊子や動画等を作成し、学校等への啓発活動やホームページ上での案内において活用することで、障がい福祉分野への理解促進を図ります。

（健康福祉部地域福祉課）
- ③ 障害福祉サービス事業所を運営する法人の責任者及び事業所の管理者等に対し、職場の環境改善や人材マネジメント能力の向上につながる経営管理研修を実施することで、事業所における職員の定着や支援の質の向上を図ります。

（健康福祉部障害福祉課）

- ④ 障害福祉サービス事業所の職員に対し、障がい福祉分野の職務に従事することへの自らの社会的役割を再確認し、職務の遂行上困難な事態に遭遇した場合にあってもモチベーションを低下させることなく仕事を続けられるようにするための人材定着・モチベーション向上研修を実施することで、障がい福祉分野からの離職の防止を図ります。
- (健康福祉部障害福祉課)
- ⑤ 障害福祉サービスの現場において、支援プロセスの管理、支援に携わる従業者への指導・助言等を行うサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者に対する研修を圏域ごとに開催し、他事業所との交流による気づき等により現場の改善が進められるようにすることで離職の防止を図ります。
- (健康福祉部障害福祉課)
- ⑥ 相談支援従事者やサービス管理責任者など、障害福祉サービスの提供の担い手のために必要な資格取得やキャリアアップ、スキルアップのための専門的な研修を実施します。
- (健康福祉部障害福祉課)
- ⑦ 障害福祉サービス施設等の業務省力化、生産性向上のため、介護ロボット、ICT機器等の導入を推進します。
- (健康福祉部障害福祉課)
- ⑧ 介護福祉士養成施設等（県外介護福祉士養成施設を含む。）に在学し、介護福祉士などの資格取得を目指す学生に対して、修学資金を無利子で貸し付け、県内で一定期間、介護福祉士等として業務に従事した場合は返還を免除するなど、介護・福祉人材の育成と養成を支援します。
- (健康福祉部高齢福祉課)
- ⑨ 介護人材の育成に取り組む事業者を認定するなど、事業者の職場環境整備、人材確保のための取組みを支援します。
- (健康福祉部高齢福祉課)
- ⑩ 介護の仕事に従事されている方のキャリアアップやスキルアップのため、資格取得や研修参加等を支援します。
- (健康福祉部高齢福祉課)
- ⑪ 人手不足等の理由により職員を外部研修に派遣することが困難な事業所に研修講師を派遣し、介護職員のスキルアップを図ります。
- (健康福祉部高齢福祉課)
- ⑫ 介護の仕事に対するイメージアップや理解を深めるために、岐阜県介護情報ポータルサイト「ぎふk a i G O」を運営し、介護分野で活躍する人や、事業所の職場環境改善の取組みなど、様々な情報を発信します。
- (健康福祉部高齢福祉課)
- ⑬ 福祉人材の確保・定着を図るため、福祉施設職員、福祉系の大学生、福祉教育に携わる教員等を構成員とした「福祉のイメージアップ委員会」において、福祉の仕事のイメージ

アップを図るとともに、若手職員を対象とした研修・交流会を開催します。

(健康福祉部地域福祉課)

- ⑭ 障害福祉サービス事業所等において、福祉・介護職員の賃金改善に充てることを目的とする処遇改善加算等の取得を支援するため、社会保険労務士等による研修を実施します。

(健康福祉部障害福祉課)

数値目標

項目	基準値 (時点)	R8 末目標	備考
介護福祉士等修学資金貸付利用者数 (累計)	3,172 人 (R4)	4,414 人	
学生等のインターンシップ、1 日体験受入数 (介護) (累計)	889 人 (R4)	1,021 人	

(2) 障害福祉サービス等を担う専門的人材の育成と資質の向上



現状と課題

- 障がい者の様々なニーズに対応し、専門的な知識・技能を要する分野のサービスを適切に提供するためには、サービスに従事する人材の質と量の確保が求められており、県では、サービス提供の担い手である相談支援専門員、サービス管理責任者等を養成するため、岐阜県福祉事業団へ委託し、養成研修を実施しています。
- 近年は、特に就労系及び児童通所系のサービス事業者が増加しており、これらのサービスの質を確保するために、適切なスキルを持った人材の養成が必要となっています。また、障がい者の高齢化及び重度化に伴い、より高い専門性を持つ人材の養成が必要となっています。
- サービス提供の担い手のみではなく、障害支援区分の認定調査員など、障害福祉サービスの支給決定に関わる人材育成、確保も必要です。
- それぞれの障がい特性に応じた意思疎通手段を確保するため、障がい特性に対応できる支援者を育成し、資質の向上を図ることが必要です。
- 強度行動障がいのある方への支援を行う人材を強度行動障がい支援者養成研修を実施

し、養成しています。一方で、強度行動障がい支援者養成研修だけでは実際の現場において活かされにくいと指摘されており、より専門性の高い人材の育成を進めていく必要があります。

今後の取組み

- ① 質の高いケアマネジメントを含む地域を基盤としたソーシャルワークを実践できる相談支援専門員や相談支援に関して地域の指導的な役割を担う人材となる主任相談支援専門員の養成を推進します。

(健康福祉部障害福祉課)
- ② 障害福祉サービス等の提供の現場において、総合的な支援の方針を定める重要な役割を担うサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の養成を推進します。

(健康福祉部障害福祉課)
- ③ 重度訪問介護、行動援護、同行援護など専門的な知識・技能を要する分野を中心に、居宅介護従事者の養成を推進します。

(健康福祉部障害福祉課)
- ④ 医療的ケアが必要な在宅の障がい児者の利用できる障害福祉サービス(居宅介護等)の利用拡大を図るため、医療的ケアを行う資格を有する介護職員の増加を図ります。

(健康福祉部医療福祉連携推進課)
(健康福祉部障害福祉課)
- ⑤ 強度行動障がい支援者養成研修修了者を対象に、より実践的な演習等を行うフォローアップ研修を実施します。

(健康福祉部障害福祉課)
- ⑥ 現場支援で中心となる中核的人材及び困難事例について中核的人材等に指導助言を行うことができ、地域を支援する広域的支援人材について、国の育成指針を注視しつつ、積極的に専門性の高い人材の育成を図ります。

(健康福祉部障害福祉課)
- ⑦ 障害支援区分認定調査員及び市町村審査会委員の養成、資質の向上を図り、指定障害福祉サービスの適切な支給体制を確保します。

(健康福祉部障害福祉課)
- ⑧ 市町村が実施する移動支援事業における外出支援の方策や支援の在り方等について、市町村の協議会や圏域障害者自立支援推進会議の場で検討されるよう働きかけていきます。

(健康福祉部障害福祉課)
- ⑨ 手話通訳者、手話通訳士、要約筆記者、点訳奉仕員、音訳奉仕員、盲ろう者通訳介助者、失語症意思疎通支援者を育成養成し、全市町村での意思疎通支援事業の実施を促進します。また、現任者のスキルアップ研修を実施するなど、従事者の質の向上を図ります。

【情報環境整備関連(再掲)】(健康福祉部障害福祉課)

4 生活支援に係る各種制度等の活用促進

各種手当制度や割引・減免制度の周知徹底



現状と課題

- 障がい者が地域社会の中で自立し、生き生きとした生活を送るためには、生活の糧となる所得の確保が重要です。
- 生活安定のための各種手当や関連制度などの活用を促進するため、積極的に広報活動を展開し、周知徹底に努める必要があります。

今後の取組み

- ① 障がい者の生活安定のため、障害基礎年金等の公的年金制度や特別障害者手当、特別児童扶養手当等の各種手当制度の周知徹底を図ります。

(健康福祉部障害福祉課)
- ② 障がい者の経済的負担を軽減するため、障害福祉サービス制度の内容や利用方法等について紹介する「岐阜県障がい者福祉の手引」を活用し、鉄道や有料道路等の運賃・料金の割引制度、NHK放送受信料の減免制度等について周知の徹底を図ります。

(健康福祉部障害福祉課)
- ③ 市町村が実施している重度心身障害者医療費助成制度(県が事業費の1/2を補助)について、市町村と連携して、制度内容、手続き方法等について周知徹底を図ります。

(健康福祉部国民健康保険課)

IV 質の高い保健・医療提供体制の整備

1 障がいの原因となる疾病等の予防・早期発見・治療体制の充実 各種健診の受診勧奨や保健指導、心の健康づくりの推進



現状と課題

- 県では、全ての県民が健やかで心豊かに生活できる持続可能な社会の実現に向け、健康増進計画「ヘルスプランぎふ 21」を策定し、県民一人一人、また県全体で健康づくりに取り組み、健康寿命の延伸及び健康格差の縮小を目指しています。
- 健康寿命の延伸を図るためには、これまでの取組みをさらに推進するとともに、自然に健康になれる環境づくりに向けた取組みや、性差や年齢等を加味した健康づくりの取組みなどを、関係団体等と連携して推進することが必要です。
- 妊娠期から乳幼児期において、疾病等の予防・早期発見が障がいの予防や軽減につながることから、保健、医療、福祉等の連携を図りながら、より一層の保健施策を充実していくことが必要です。
また、県においては、早期支援を目的とした医療機関との連携による支援体制を整備していますが、育児不安等精神的な問題による妊産婦に対する支援依頼数が年々増加傾向にあるため、妊産婦等の孤立感や負担感を軽減し、妊娠期から子育て期における切れ目のない支援体制の整備が重要となります。
- 市町村では、地域住民の健康の保持、増進を図るため、保険者として高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施する特定健診・特定保健指導をはじめ、健康増進法による保健事業や各種がん検診を実施しています。生活習慣病の予防や早期発見、重症化予防のために、各種健診の受診率向上に向けた取組みの強化や保健指導の充実を図っていく必要があります。
- 特定健診・特定保健指導や各種がん検診の実施率の向上に向け、市町村や医療保険者等の関係機関と連携し、保健事業の充実を図っていく必要があります。
- 食に関する価値観の変化やライフスタイルの多様化などによる、栄養の偏り、食塩の過

剰摂取、野菜摂取量の不足など、生活習慣病に結びつく食生活習慣を改善させる必要があります。

- 雇用情勢の悪化等著しい社会経済情勢の変化は、労働者の職場における労働衛生の面に大きな影響を及ぼしており、特に最近では、従来以上に仕事が原因のうつ病など心の健康問題が生じています。このため、自殺予防対策を含めた心の健康づくり対策が大きな課題となっています。
- 安定的な産科医確保により、総合周産期母子医療センターをはじめとする三次周産期医療機関の機能が堅持できるよう、周産期医療機関関係者との協議を継続すると共に、周産期医療機関の連携や救急搬送体制等県内における新たな周産期医療体制の構築に向けた対応を図る必要があります。
- 新生児蘇生法講習会の受講者のうち、一次周産期医療機関の医師の受講が少ないため、一次周産期医療機関において適切に新生児蘇生を実施できるようにする必要があります。
- 幼児の視力発達については、おおむね5歳までで完了すると言われており、これまでに弱視等を発見できないと、その後、視力を得ることが難しくなるため、3歳児健診で弱視等を発見する必要がありますが、現行のランドルト環等を使ったスクリーニングは充分とは言えないことから対応が必要です。

今後の取組み

【健康づくりの推進】

- ① 県が策定した「第4次ヘルスプランぎふ21」（令和6～令和17年度）に基づき、関係団体と連携、協働しながら、県民一人一人の自覚と実践を基本とした健康づくりの取組みを促進します。

（健康福祉部保健医療課）

- ② 県民の自主的な健康づくりをポイント化し、ポイントに応じて特典が得られる「健康・スポーツポイント事業」や、企業による従業員への健康づくりなどの取組みを支援する「健康経営推進事業」、県民の野菜摂取量増加や食塩摂取量減少を促進する「清流の国ぎふ野菜ファーストプロジェクト事業」など、健康無関心層も含めた県民に対し行動変容を促すとともに、自然に健康になれる環境づくりを促進します。

（健康福祉部保健医療課）

【疾病等の予防、早期発見】

- ③ 障がいの原因となる脳血管疾患、心疾患、CKD（慢性腎臓病）、COPD（慢性閉塞性肺疾患）等の誘因の生活習慣病（高血圧症、糖尿病、脂質異常症、喫煙等）予防、がん

予防をはじめ、うつ病、アルコール依存症、ニコチン依存症、高齢化に伴う認知症、ロコモティブシンドローム（運動器症候群）といった健康課題を予防するために、保健事業、健康づくりに取り組みます。

（健康福祉部保健医療課）

- ④ 市町村と連携して妊産婦の健康教育、保健指導及び健康診査、各種乳幼児健康診査の充実を図るとともに、新生児に対する先天性代謝異常等検査や新生児聴覚検査を実施して疾病等の早期発見に努めます。

また、妊娠・出産・育児において、不安や孤立感等を持つ対象者の早期把握・継続的支援を行うため、市町村における妊娠届出書等を活用した妊娠期の支援や、子どもの成長発達の段階に応じたきめ細かい健康診査・育児相談の充実を図り、こども家庭センター等地域に密着した支援体制の強化を推進します。

（健康福祉部子ども・女性局子育て支援課）

- ⑤ 「第4次岐阜県食育推進基本計画－未来へつなぐ清流の国ぎふの食育(令和6年3月策定)」に基づき、次世代を担う子供と食生活の課題が多い青年期を重点世代とし、多様な暮らしを支え、生涯を通じて心身の健康を守ることができるよう、食育を推進します。

（健康福祉部保健医療課）

- ⑥ 岐阜県方式の児童生徒の集団心電図検査や心臓・腎臓疾患の学校生活管理指導票を活用した健康診断を実施し、疾病の早期発見・早期治療に努めます。

（教育委員会体育健康課）

- ⑦ 心の健康づくりに関する知識の普及、啓発を図るとともに、保健所、精神保健福祉センター等関係機関の連携による相談支援体制の充実・強化を図ります。また、第4期岐阜県自殺総合対策行動計画(令和6年3月策定)に基づき、うつ病対策や相談体制の充実など、自殺予防に向けた取組みを進めます。

（健康福祉部保健医療課）

- ⑧ 生活習慣病予防意識の向上を図るため、市町村や医療保険者と連携し、特定健診・特定保健指導の効果的な実施や各種がん検診等の保健事業の充実に努めます。

また、市町村や保険者等と連携し、健診や医療費等のヘルスデータを活用して健康実態を把握し、効果的な健康施策の展開を進めます。

（健康福祉部保健医療課）

- ⑨ アルコール、薬物及びギャンブル等をはじめとする依存症対策については、依存症に対する正しい理解を促すために普及啓発活動の実施などに努めるとともに、依存症相談拠点における専門相談や、専門的な医療の提供体制の充実を図り、依存症の早期発見・早期治療に努めます。

（健康福祉部保健医療課）

- ⑩ がん検診受診率50%の目標値に満たない中、R11までの受診率60%達成に向けた効果的な支援策について検討し、受診率向上に努めます。

(健康福祉部保健医療課)

- ⑪ 3歳児眼科検診のあり方について、検査機器（ビジョンスクリーナー）を用いた方法について、市町村での実施を支援します。

(健康福祉部子ども・女性局子育て支援課)

【治療体制の充実】

- ⑫ 総合医療センターをはじめとする三次周産期医療機関において、ハイリスク妊産婦や新生児を受け入れる体制を維持し、高度医療の提供に努めます。また、周産期医療協議会を通じて、関係機関等との連携を図りながら各圏域における出産前後の医療体制を確立させ、県における出産前後の医療ネットワークの整備を進めます。

(健康福祉部医療整備課)

- ⑬ 周産期医療に携わる医師・看護職員等を対象に専門的な知識・技術を習得するための研修等を行い、従事者の資質の向上に努めます。

(健康福祉部医療整備課)

- ⑭ 医療機関の選択に資するため、インターネット等による医療機関の医療機能に関する情報の提供を促進します。

(健康福祉部医療整備課)

- ⑮ 周産期医療関係者による岐阜県周産期医療協議会を開催し、緊急時に最適な医療機関へ妊婦等を搬送し、迅速に医療が提供できるよう、「妊婦救急搬送マニュアル」の改訂を行うとともに、三次周産期医療機関において24時間体制の電話連絡システムによる妊婦等の受入体制を維持するための支援を行います。

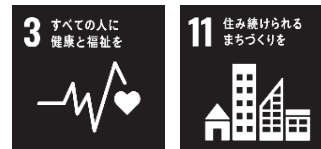
(健康福祉部医療整備課)

- ⑯ 引き続き、一次周産期医療機関の医師への研修等の受講勧奨に取り組みます。

(健康福祉部医療整備課)

2 障がい児者に対する医療と福祉の連携による支援の充実

(1) 保健・医療体制の充実



現状と課題

- 障がい者は、身体に何らかの疾病を抱えている人も多く、障がい者の多くが自身の健康や体力に不安を抱いており、医療的ケアを必要としています。
- 障がい児者は、口腔の管理や治療が困難な場合が多く、個々の障がいに応じた日常的口腔ケア等の対応や、歯科診療には多くの医療スタッフや長時間の診療を要することもあり、専門的な人材育成を推進することが必要です。
- 精神障がい者の在宅生活を支援するため、地域で適切な精神医療が受けられる体制を整備するとともに、保健所や精神保健福祉センター等において様々な精神保健相談や訪問指導など、地域における精神保健対策の充実を図っていくことが重要です。
- 交通事故や脳血管疾患等による脳損傷の後遺症として、記憶障がい、注意障がい等の後遺症を呈する高次脳機能障がいなど新たな障がいへの対応が求められています。
- 精神保健福祉法の改正（令和6年4月施行）により、市町村長の同意による医療保護入院者等を対象とする「入院者訪問支援事業」が法定化されたことに伴い、入院者訪問支援員による生活相談等を通じて、入院者の権利擁護への取り組みや退院後を見据えた地域移行支援の充実を図ることが求められています。

今後の取組み

【医療体制の充実】

- ① 歯科疾患の予防や口腔機能向上を推進するため、人材育成等の歯科保健医療事業の充実を図ります。

(健康福祉部医療福祉連携推進課)

【精神障がい者に対する保健、医療の充実】

- ② 保健所、精神保健福祉センター等において、多様化する精神疾患の早期発見と早期治療のための相談体制の充実を図り普及啓発を行います。また、自殺予防対策の一環として、市町村と連携を図りながら、ゲートキーパーの養成を行い、地域において自身や周囲の人の心の健康に関心を持てる人材を育成します。

(健康福祉部保健医療課)

- ③ 精神障がい者の人権に配慮した医療を推進するため、精神医療審査会において入院の必要性や入院患者の処遇について審議を行います。

(健康福祉部保健医療課)

- ④ 入院患者の処遇改善など、精神障がい者に対する適切な医療の確保を図るため、医療機関に対し、実地指導等を通じて助言・指導を行います。

(健康福祉部保健医療課)

- ⑤ 地域で生活する精神障がい者の適正な医療の確保を24時間体制で支援するため、輪番制による精神科救急医療システムにより、精神疾患の急変、急発により速やかに医療を必要とする者に対し、迅速かつ適切な医療を行います。

(健康福祉部保健医療課)

- ⑥ 「入院者訪問支援事業」の普及を図るため、訪問支援員としての資格保有者の増員に取り組むとともに、入院者の話を誠実かつ熱心に聞き、生活に関する相談や必要な情報提供を行うなど、入院中の精神障がい者の権利擁護を図ります。

(健康福祉部保健医療課)

【高次脳機能障がいへの対応】

- ⑦ 高次脳機能障がいに係る支援拠点病院、支援協力医療機関、連携病院等の関係機関が、障がいに関する相談事例を踏まえた連携支援方法等の情報共有や意見交換を行い、連携による支援の充実を図ります。

(健康福祉部保健医療課)

- ⑧ 高次脳機能障がい者への専門相談を行う支援拠点機関や圏域コーディネーターを設置することで、日常生活又は社会生活上の支援を必要とする障がい者に対し、医療や福祉、就労など包括的な指導、助言等の相談支援体制の推進を図ります。

【専門性の高い相談支援関連（再掲）】(健康福祉部保健医療課)

数値目標

項目	基準値 (時点)	R8 末目標	備考
障害者支援施設及び障害児入所施設における定期的な歯科健診の実施率	81.8% (R4)	90%	

(2) 療育体制の充実



現状と課題

- 各市町村において、障がい早期発見し、成長段階や個々の特性に合わせた適切な支援を行うため、療育機関、保健センター、医療機関、保育所、学校等と連携し、早期に療育（発達支援）を提供する体制の確保に取り組んでいますが、障がい児本人の状況やニーズにきめ細かく応える体制の整備が求められています。
- 療育（発達支援）を行う県内の障害児通所支援事業所数は増加傾向にあり、令和元年から令和4年までに児童発達支援事業所は1.61倍、放課後等デイサービス事業所は1.44倍に増加しました。障がい児が身近な地域で適切な支援を受けられるよう、サービスの質の向上に向けた職員の専門性確保や支援者間のネットワーク構築を図る必要があります。

今後の取組み

【県立希望が丘こども医療福祉センターにおける療育支援】

- ① 県立希望が丘こども医療福祉センターにおいて、重度障がい児・肢体不自由児の受入れ、リハビリ、レスパイトのための短期入所、発達障がい児の診療など、障がい児とその家族に対する支援・療育を総合的に行います。

(健康福祉部医療福祉連携推進課)

【地域療育体制の構築】

- ② 県立希望が丘こども医療福祉センターの医師やリハビリスタッフ等の専門チームを地域に派遣し、地域の療育支援体制の強化を図ります。

(健康福祉部医療福祉連携推進課)

- ③ 療育支援に携わる障害児通所支援事業所職員等に対し、研修を実施し、職員の専門性向上を図ります。

(健康福祉部障害福祉課)

- ④ 県発達障害者支援センター及び圏域発達障がい支援センターにおいて発達障がい児者やその家族からの相談に応じるとともに、市町村、保育所、学校、障害福祉サービス事業所等に対し、研修、連絡調整、助言等を行い、地域の支援体制の強化を図ります。

【発達障がい児者支援関連（再掲）】(健康福祉部障害福祉課)

- ⑤ 障がいのある児も地域で保育を受けられるよう、市町村に働きかけるなど障がい児を受け入れる保育所、認定こども園の増加を促進します。

(健康福祉部子ども・女性局子育て支援課)

- ⑥ 障がい児保育に携わる保育士等を対象に専門的な知識・技術を習得するための研修等を行い、従事者の資質の向上に努めます。

(健康福祉部子ども・女性局子育て支援課)

(3) 強度行動障がい支援体制の充実



現状と課題

- 自傷、他害行為などの行動が頻回に出現する強度行動障がいのある方は、県が令和4年度に実施した調査によると、約500人が在宅で生活を送っています。一方、強度行動障がいのある方を支援する福祉資源については、不足しています。
- 県では強度行動障がいのある方の支援のため、平成27年度より中濃圏域、令和5年度より西濃圏域に入院の受け入れを行う医療拠点及び入退院支援を行う福祉拠点を整備しています。
- 県では、強度行動障がいのある方の行動障がいが増した時や、強度行動障がいのある方の家族が病気になった時などの緊急時に利用できる短期入所の空床を1床確保しています。また、西濃圏域をモデル地域とし、「緊急時の受入れ体制」の整備について市町村を支援しています。
- 相談支援や短期入所の確保など支援体制が未だ十分とは言えないことから、支援者などの人材育成や基幹相談支援センター等の支援拠点の整備、医療機関を含めた関係機関のネットワーク構築などの体制整備に向けた取組みが必要です。

今後の取組み

【強度行動障がい支援体制の整備・充実】

- ① 西濃圏域及び中濃圏域に設置している強度行動障がいのある方の入院の受け入れを行う医療拠点及び入退院支援を行う福祉拠点の他圏域への設置に努めます。

(健康福祉部障害福祉課)
- ② 強度行動障がいのある方の家族が身近な地域で相談できるよう市町村の基幹相談支援センター等の相談機能の強化、自立支援協議会等を活用し関係機関のネットワーク構築を図ります。

(健康福祉部障害福祉課)
- ③ 県において緊急時に利用できる短期入所を1床確保しているものの、1床では県全体の

ニーズに対応することができないため、全圏域において「緊急時の受け入れ体制」を整備できるように市町村を支援します。

(健康福祉部障害福祉課)

【強度行動障がい支援者の養成】

- ④ 強度行動障がいのある方に適切な支援を行う人材を養成するため、強度行動障がい支援者養成研修を実施します。

(健康福祉部障害福祉課)

- ⑤ サービスの質の向上が求められているため、強度行動障がい支援者養成研修修了者を対象として、より実践的な演習等を行うフォローアップ研修を実施します。

(健康福祉部障害福祉課)

- ⑥ 現場支援で中心となる中核的人材及び困難事例について中核的人材等に指導助言を行うことができ、地域を支援する広域的支援人材について、国の育成指針を注視しつつ、積極的に専門性の高い人材の育成を図ります。

【専門的人材の育成と資質の向上関連（再掲）】(健康福祉部障害福祉課)

【強度行動障がいの予防への取組み】

- ⑦ 幼児期からの子どもの特性と家族の状況に応じた適切な関わりが強度行動障がいの状態の予防につながると考えられており、児童発達支援センターの職員を対象にコミュニケーション支援に関する研修を実施し、強度行動障がいの予防のあり方について検討していきます。

(健康福祉部障害福祉課)

数値目標

項目	基準値 (時点)	R8 末目標	備考
強度行動障がい者支援体制の整備	—	42 市町村	

(4) 重度障がい・医療的ケア児者支援の充実



現状と課題

- 周産期をはじめとする医療の進歩や支援体制が充実する一方で、医療的ケアが必要な障がい児が年々増加し、また、医療的ケアが必要な障がい児の寿命も延びています。

- 医療的ケアが必要な在宅の障がい児者が利用できる短期入所等の障害福祉サービス事業所や在宅医療を提供する医療機関、支援に携わる人材の確保など、在宅支援体制の充実が必要です。
- 保護者の高齢化などもあり、在宅で生活する医療的ケアが必要な障がい児の入所ニーズも増加しています。

今後の取組み

【医療的ケアが必要な障がい児者在宅支援体制の充実】

- ① 医療的ケアが必要な障がい児者を介護する家族を支援するため、重症心身障がい在宅支援センターみらいにおいて相談対応や家族間ネットワークづくりを行うほか、保護者のレスパイトに役立つ短期入所事業所等の増加を図ります。

(健康福祉部医療福祉連携推進課)

- ② 岐阜大学大学院医学系研究科内に設置した小児在宅医療教育支援センターの運営、医師・看護師・セラピストなど医療従事者向けの実務的・専門的な研修、医療・福祉等の支援を総合的に調整できるコーディネーターの養成及び喀痰吸引等研修費用の負担軽減等により、医療的ケアが必要な障がい児者を支援する医療・福祉人材の育成・確保を図ります。

(健康福祉部医療福祉連携推進課)

- ③ 医療的ケアが必要な障がい児者の在宅生活を支える医療・保健・障がい福祉・保育・教育等の関係者による多職種連携の推進に向け、顔の見える関係づくりを目的とした研究会の開催や協議の場を設置することで、医療的ケアが必要な障がい児者支援体制の充実を図ります。

(健康福祉部医療福祉連携推進課)

- ④ 在宅の医療的ケアが必要な障がい児者やその家族に対し、運動機能等の低下防止と情緒の安定、家庭における介護者のリフレッシュを図る「重症心身障がい児(者)いきがい創出支援事業」を実施し、地域社会の中で豊かな生活を送ることができるよう支援します。

(健康福祉部医療福祉連携推進課)

- ⑤ 医師や看護師等を対象とした各種人材育成事業や小児在宅医療に関する研究会等により、医療的ケアが必要な障がい児者に対する訪問診療・訪問看護ができる医療機関等の確保を図ります。

(健康福祉部医療福祉連携推進課)

【入所施設の整備・運営】

- ⑥ 県立希望が丘こども医療福祉センターにおいて、医療的ケアが必要な障がい児の受入れやレスパイトのための短期入所などを行い、障がい児とその家族に対する支援機能の充実を図ります。

(健康福祉部医療福祉連携推進課)

- ⑦ 県立希望が丘こども医療福祉センター、岐阜県総合医療センター重症心身障がい児施設すこやか、国立病院機構長良医療センターとの連携・役割分担により、医療的ケアが必要な障がい児者の入所需要に対応します。

(健康福祉部医療整備課)

(健康福祉部医療福祉連携推進課)

数値目標

項目	基準値 (時点)	R8 末目標	備考
医療的ケア児等支援のための関係機関の協議の場の設置（市町村においては、圏域での設置を含む）	1 県 (R4)	1 県	
	5 圏域 (R4)	5 圏域	
	21 市町村 (R4)	42 市町村	
超重症児（者）・準超重症児（者）の短期入所月平均利用日数	509 日 (R4)	610 日	
超重症児（者）・準超重症児（者）の受入れが可能な短期入所事業所数（累計）	27 箇所 (R4)	29 箇所	
医療的ケア児等に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数（累計）	40 人 (R4)	50 人	

（5）難病患者・小児慢性特定疾病児童支援の充実



現状と課題

- 難病患者及びその家族（以下「難病患者等」という。）が住み慣れた地域において安心して生きがいを持って暮らすことができるよう、療養環境の整備に引き続き取り組むことが必要です。
- 協力病院が増加したことに伴い、拠点病院・基幹病院以外の病院とのネットワークづくりについて引き続き強化していく必要があります。
- コロナ禍において、特に地域交流活動や相互交流の機会が減少したことで、希少疾病を抱える難病患者等の患者同士の交流の機会等が求められています。

- 難病患者や小児慢性特定疾病児童等へのニーズに応じた支援を推進していくために、地域の状況を踏まえた具体的な検討ができる協議の場が求められています。
- 在宅医療の推進等により、人工呼吸器を装着した難病患者等に対する支援ニーズが増大しています。
- 市町村に対して、個別避難計画策定が努力義務化されたことにより、難病患者の個別避難計画策定に対する都道府県による市町村支援が求められています。
- 障害者総合支援法によるサービスの受給等に関して、難病患者が4障がいの1つであることを認識した支援が求められています。
- 令和5年10月に児童福祉法が改正され、小児慢性特定疾病児童等に対する自立支援事業の強化等が求められています。
- 病状の変化に合わせた意思伝達装置の調整など、難病患者特有のコミュニケーション支援に関するニーズへの対応が求められています。

今後の取組み

【良質かつ適切な医療の確保】

- ① 難病患者等の経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分に対する助成に引き続き取り組みます。
(健康福祉部保健医療課)
- ② 難病患者に対し適時・適切な医療を提供するため、難病診療連携拠点病院・難病医療協力病院や関係団体等が相互に連携協力し、難病患者支援に係る相談窓口の整備や医療従事者等への研修等を行う難病医療ネットワーク事業に引き続き取り組みます。
(健康福祉部保健医療課)

【療養生活の質の維持向上】

- ③ 地域で生活する難病患者等の日常生活における相談・支援や地域交流活動の推進、就労支援などを行う「難病生きがいサポートセンター」の機能の充実を図ります。
【専門性の高い相談支援関連（再掲）】 (健康福祉部保健医療課)
- ④ 地域の実情に応じた支援体制の充実を図るため、保健所ごとに設置した難病対策地域協議会や慢性疾病児童等地域支援協議会が中心となって市町村など関係機関の連携強化や情報共有に取り組めます。
(健康福祉部保健医療課)
- ⑤ 医療依存度の高い難病患者等が安心して在宅での療養生活を送れるようにするため、在

宅人工呼吸器使用者支援事業や在宅難病患者一時入院事業に引き続き取り組みます。

(健康福祉部保健医療課)

- ⑥ 災害時における避難行動要支援者の避難支援体制の強化を図るため、難病医療ネットワーク構成医療機関や市町村と連携した個別支援に取り組みます。

(健康福祉部保健医療課)

- ⑦ 市町村が提供する障害福祉サービスについて、難病患者が必要なサービスを受けられるよう、市町村に周知します。

(健康福祉部保健医療課)

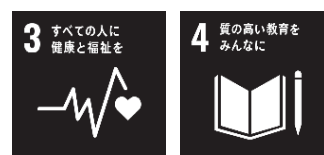
- ⑧ 各保健所や難病生きがいサポートセンターにおける相談支援事業の実施等、引き続き個別支援の充実に取り組みます。

(健康福祉部保健医療課)

- ⑨ 難病患者等のコミュニケーション支援に従事できる支援者の養成や、支援者による訪問を中心としたコミュニケーション支援の充実を図ります。

(健康福祉部保健医療課)

(6) 難聴児支援の充実



現状と課題

- 耳のきこえは、乳幼児のことばの獲得、発達に欠かせないものであり、子どもの健やかな成長、ひいては将来の社会参加のためにも大切なものです。
- このため、本県では、難聴を早期に発見するため、新生児への聴覚スクリーニング検査の実施体制を整備しているところですが、この検査の結果を踏まえて療育又は教育に繋ぐ体制は必ずしも十分なものではありません。
- 難聴の子どもが、生まれ育つ地域において、できるだけ不自由なく暮らしていけるよう、新生児の段階から途切れなく支援できる体制を築く必要があります。
- また、聴覚障がいのある児童生徒が、学校生活において必要とする支援を適切に受けることができるための体制の充実が必要です。
- 補装具費支給制度の対象外となっている軽度、中等度の難聴児に対して、補聴器装用による聴力の向上、言語の習得及びコミュニケーション能力の向上を図る必要があります。

今後の取組み

【早期発見・早期療育の推進体制の整備】

- ① 市町村と連携して妊産婦の健康教育、保健指導及び健康診査、各種乳幼児健康診査の充実を図るとともに、新生児に対する先天性代謝異常等検査や新生児聴覚検査を実施して疾病等の早期発見に努めます。

【疾病等の予防・早期発見関連（再掲）】（健康福祉部子ども・女性局子育て支援課）

- ② 新生児聴覚検査支援事業検討会を設置し、県の新生児聴覚検査の精度管理について検討するとともに「新生児聴覚検査支援事業の手引き」を発行します。また、新生児聴覚検査の実施主体である市町村の全てが検査費用の助成を実施し、検査に係る受診者の負担軽減を図ります。

（健康福祉部子ども・女性局子育て支援課）

- ③ 新生児聴覚検査の受検状況等の把握を行うため、市町村の行う乳幼児全戸訪問や乳幼児健診時において、親からの聞き取り等で受検状況等を把握するように指導を実施します。また、母子保健事業報告により、市町村の状況を把握します。

（健康福祉部子ども・女性局子育て支援課）

- ④ 保健分野（早期発見）は、子ども・女性局、福祉分野（療育）は、健康福祉部、教育は、教育委員会と役割を明確にし、難聴児を支援します。

（健康福祉部障害福祉課）

（健康福祉部子ども・女性局子育て支援課）

（教育委員会特別支援教育課）

- ⑤ 難聴児支援の中核機関としての「岐阜県難聴児支援センター」において、保健、医療、福祉、教育の各分野の関係機関の連携しながら、新生児期から学齢期まで一貫した支援を実施するとともに、2次・3次聴覚検査医療機関との間で難聴と診断を受けたお子さんの検査結果の情報を共有します

（健康福祉部障害福祉課）

- ⑥ 当事者家族や当事者支援団体をメンバーとする「岐阜県難聴児支援に関する検討会」において、難聴児支援に係る取組や課題等を共有し、難聴児支援に関する検討を実施します。

（健康福祉部障害福祉課）

【本人及び家族等への支援の充実】

- ⑦ 岐阜県難聴児支援センターにおいて、難聴と診断された（疑いを含む。）お子さんの家族に対する専門相談を実施し、保護者等に対して聴覚検査を踏まえた助言や保護者等の希望に応じた医療・療育機関への繋ぎ等の支援や学習会等の開催により保護者等の交流の機会を確保します。

（健康福祉部障害福祉課）

- ⑧ サポートブック「お子さんのきこえのために（概要版・本編）」を作成し、関係機関を通じて配布し、難聴児の子育てに関する情報を提供します。

(健康福祉部障害福祉課)

- ⑨ 軽度、中等度の難聴児に対して、成長の早い段階から補聴器を利用することにより、成人に達するまでの間に十分に学習の機会を確保し、コミュニケーション能力等を身につけて将来、円滑に日常生活を送ることができるよう補聴器購入の費用の一部を助成します。

(健康福祉部障害福祉課)

- ⑩ 新生児聴覚検査においてリファーマー(要精密検査)となった場合等に保健所や市町村の保健師による家庭訪問を実施します。

(健康福祉部子ども・女性局子育て支援課)

【聴覚障がいのある乳幼児・児童生徒等の支援】

- ⑪ 飛騨地域及び東濃地域において、聴覚障がい支援の専任教員や専門性の高い教員を配置し、聴覚障がいのある児童生徒の保護者等を対象とした相談会、近隣の小・中学校等への指導助言等を行います。また、飛騨地域に加え、東濃地域においても、幼児教室を実施できる体制を整備します。

【情報環境整備関連(再掲)】(教育委員会特別支援教育課)

- ⑫ 聴覚障がい支援を行う特別支援学校が核となり、各地域において、難聴児の子育てについて兄弟を含めた家族同士や当事者同士が交流する機会を設けます。

【情報環境整備関連(再掲)】(教育委員会特別支援教育課)

- ⑬ 県立学校で学ぶ聴覚障がいに関わる合理的配慮を必要とする児童生徒に対し、コミュニケーション力の伸長や学習内容の習得を目的として、音声認識ソフトを活用した学習支援を行います。

【情報環境整備関連(再掲)】(教育委員会特別支援教育課)

- ⑭ 教育機関や児童発達支援事業所等に対し、難聴児専門療育機関が難聴児支援に関する指導、助言、研修を実施します。

(健康福祉部障害福祉課)

【切れ目のない支援】

- ⑮ 未就学児については、市町村が実施する乳幼児健診において、きこえの確認等を行い、難聴が疑われる子が精密検査を受診できるように支援します。

(健康福祉部子ども・女性局子育て支援課)

- ⑯ 小学校(1、2、3、5年生)、中学校(1、3年生)の健康診断時に聴力検査を実施します。

(教育委員会体育健康課)

3 リハビリテーション体制の整備

地域リハビリテーションの充実



現状と課題

- 障がいの早期発見、重度化、重複化及び高齢化の進展、医療技術の進歩等により、治療だけでなくリハビリテーションに対する需要も増大しており、質的にも高度化、多様化しています。

- 県では、障がいのある方の自立と社会復帰に向けた総合的なリハビリテーションサービスの提供を行う体制づくりが遅れており、急性期から回復期、維持期までの一貫した総合的なリハビリテーションサービスの提供が求められています。

- 精神疾患の再発防止と円滑な社会復帰を図るため、精神障がい者に対するリハビリテーション医学の普及・充実が求められています。

- 安らぎや癒しなど園芸の持つ効果を医療や福祉等に活かす「園芸福祉」を推進するため、ボランティアとして園芸福祉活動を実践できる「園芸福祉サポーター」の平均年齢の上昇等による活動人数の減少及び、新規サポーターの獲得が課題となっています。

今後の取組み

- ① 関係団体と協力してリハビリ人材が確保できるよう研修等を通じて能力の向上を促進します。

(健康福祉部医療福祉連携推進課)
- ② 精神障がいのある方のリハビリテーションについては、急性期のみならず、回復期、維持期のリハビリテーションも重要であることから、慢性疾患においては、回復過程に応じて療養場所を移して必要なリハビリテーションなどのサービスを受けるなど、医療機関相互の連携や福祉関係機関との連携により、地域における切れ目のない支援を受けられる体制づくりに努めます。

(健康福祉部保健医療課)
- ③ 「園芸福祉サポーター」の人材確保や活動促進のため、福祉系大学と連携し、学生向けの園芸福祉サポーター養成講座の開催を実施します。

(農政部農産園芸課)

数値目標

項 目	基準値 (時点)	R8 末目標	備考
園芸福祉サポーター認定者数 (累計)	343 人 (R 元)	500 人 (R7 年度末)	